



ディスクロージャー誌
2020年 9月期

フィデアホールディングス株式会社
株式会社荘内銀行
株式会社北都銀行

ごあいさつ



フィデアホールディングス株式会社 代表執行役社長CEO
株式会社荘内銀行 代表取締役頭取

田尾 祐一



株式会社北都銀行
代表取締役頭取

伊藤 新

平素より、荘内銀行、北都銀行をはじめ、フィデアグループをご愛顧賜り、心より御礼申し上げます。また、このたびの新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少、低金利環境の長期化、異業種参入による競争環境の変化などにより、厳しさを増しています。さらに新型コロナウイルスの感染拡大は、地域経済及び社会環境に大きな影響を及ぼしています。

このような中、当社グループは、2020年度より第4次中期経営計画をスタートいたしました。「お客様の知恵袋 信頼され相談される銀行」を目指し、お取引先のニーズに寄り添うコンサルティング営業の実践と、法個人一体営業強化のための人材育成に注力しています。2020年度上期は、コロナ禍への対応のための地元お取引先の資金需要に迅速にお応えする中で事業性貸出が拡大したほか、事業承継のご支援、高度外国人材を含む人材紹介の実績を積み上げています。

トップライン収益の強化と経費構造の改革により筋肉質な経営体質を実現し、お客様の持続的な成長と地域経済の発展に貢献してまいります。

2021年1月

Contents

ごあいさつ	1	グループ経営戦略	7
グループ理念	2	2020年9月期の業績ハイライト	10
株式等の状況	3	地域経済活性化に向けた取組状況	13
子会社等に関する事項・従業員の状況等	6	資料編	18

● 本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料です。

● 本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。ただし、構成比につきましては、端数を調整して表示しているものを含んでいます。

グループ理念



「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の“FIDES”と「連携」を意味する英語の“ALLIANCE”を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を創り上げたい、という意志を表しております。

また、シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。

特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。

東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

グループ理念〈FIDEA 5〉

フィデアグループは、「統合の理念」であり、「グループの経営姿勢」を明示するものとして、〈FIDEA5〉を掲げております。この〈FIDEA5〉は、フィデアグループの「存在意義」と「経営の基本姿勢」で構成され、「長期ビジョン」の根幹であり、「変わらない意志」の内外への表明でもあります。

**私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、
お客さまの高い満足と地域の発展のために、
上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。**

- 1 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- 2 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
- 3 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 4 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 5 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。

株式等の状況

(2020年9月30日現在)



資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)
普通株式	181,421	18,000
B種優先株式	25,000	

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区 分	株式の状況 (1単元の株式数：100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	4	33	36	1,526	89	22	20,284	21,994	
所有株式数 (単元)	257	429,685	47,247	292,636	229,394	527	810,713	1,810,459	375,326株
割合 (%)	0.01	23.73	2.60	16.16	12.67	0.02	44.77	100.00	

(注) 自己所有株式31,118株は、「個人その他」に311単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

〈B種優先株式〉

区 分	株式の状況 (1単元の株式数：100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	-	-	-	-	-	1	
所有株式数 (単元)	-	250,000	-	-	-	-	-	250,000	-株
割合 (%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	

大株主

〈普通株式〉（上位10先）

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11,879	6.54%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	6,120	3.37%
フィデアホールディングス従業員持株会	4,517	2.49%
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	4,250	2.34%
GOVERNMENT OF NORWAY	4,013	2.21%
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	3,931	2.16%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,411	1.88%
株式会社日本カストディ銀行（信託口6）	2,143	1.18%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,013	1.10%
株式会社日本カストディ銀行（信託口1）	2,002	1.10%
計	44,282	24.41%

〈B種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	25,000	100.00%

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

荘内銀行

資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数（千株）	資本金（百万円）
普通株式 121,321	8,500

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区分	株式の状況（1単元の株式数：1,000株）							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	
所有株式数（単元）	－	－	－	121,321	－	－	－	121,321	649株
割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	

大株主

〈普通株式〉

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	121,321	100.00%

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式等の状況

(2020年9月30日現在)



資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)
普通株式	282,339	12,500
C種優先株式	25,000	

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区 分	株式の状況 (1単元の株式数：1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	
所有株式数 (単元)	-	-	-	282,339	-	-	-	282,339	276株
割合 (%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	

〈C種優先株式〉

区 分	株式の状況 (1単元の株式数：1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	
所有株式数 (単元)	-	-	-	25,000	-	-	-	25,000	-株
割合 (%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	

大株主

〈普通株式〉

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	282,339	100.00%

〈C種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	25,000	100.00%

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

子会社等に関する事項・従業員の状況等

子会社等に関する事項 (2020年9月30日現在)

名称・住所	主な事業内容	設立年月日	資本金	議決権の所有割合		
				フィデアホールディングス	荘内銀行	北都銀行
株式会社荘内銀行 鶴岡市本町一丁目9番7号	銀行業	1941年 4月7日	8,500百万円	100.00% (-)	-	-
株式会社北都銀行 秋田市中通三丁目1番41号	銀行業	1895年 5月2日	12,500百万円	100.00% (-)	-	-
フィデアカード株式会社 秋田市中通三丁目1番34号	クレジットカード業 信用保証業 顧客会員へのサービス業務	1991年 2月1日	50百万円	100.00% (-)	-	-
フィデアリース株式会社 山形市本町一丁目4番21号	リース業	1976年 9月21日	50百万円	100.00% (-)	-	-
株式会社フィデア情報総研 秋田市山王三丁目4番23号	システム開発業 調査研究業 情報サービス業	1974年 2月27日	50百万円	85.00% (2.75%)	0.83% (-)	0.83% (-)
株式会社フィデアキャピタル 山形市本町一丁目4番21号	投資業等	1995年 12月18日	80百万円	36.36% (13.63%)	6.81% (-)	6.81% (-)

※「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(外書き)であります。
 ※上記6社は、すべてフィデアホールディングスの連結子会社です。

従業員の状況

フィデアホールディングス

	2019年9月30日	2020年9月30日
従業員数	110人	107人
平均年齢	47歳10カ月	50歳4カ月
平均勤続年数	22年11カ月	26年11カ月
平均給与月額	402千円	441千円

荘内銀行

	2019年9月30日	2020年9月30日
従業員数	742人	700人
平均年齢	37歳10カ月	38歳8カ月
平均勤続年数	13年11カ月	14年8カ月
平均給与月額	329千円	335千円

北都銀行

	2019年9月30日	2020年9月30日
従業員数	732人	695人
平均年齢	39歳5カ月	39歳11カ月
平均勤続年数	15年10カ月	16年6カ月
平均給与月額	332千円	338千円

(注) 1. フィデアホールディングスの従業員は、主に荘内銀行及び北都銀行からの出向者であります。平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。
 2. 従業員数には、臨時雇用及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

荘内銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称又は氏名 (2020年9月30日現在)

リリーほと商事株式会社

北都銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称又は氏名 (2020年9月30日現在)

株式会社秋田住宅流通センター

グループ経営戦略

中期経営計画

第4次中期経営計画

お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ■地域に密着した広域金融グループとして、地域の発展に貢献し続ける ■将来にわたる安定した健全性を確保し、地域における金融仲介機能を十分に発揮する ■従業員のモチベーションが上がる、ESが重視される、働きがいがあり従業員の成長をしっかりと応援する企業風土を実現する
基本方針	<ol style="list-style-type: none"> ① トップライン収益の強化 <ul style="list-style-type: none"> ● 県内事業性貸出基盤の拡大とこれを梃子にした役務収益力の強化 ● 市場収益基盤の再構築 ② 経費構造の改革 <ul style="list-style-type: none"> ● 営業地域における選択と集中を通じたエリア戦略の継続的な見直しと営業店事務人員の効率化 ● 徹底した本部統合など両行業務の完全一本化を通じた聖域なき経費削減 ③ 働きがいのある職場づくり <ul style="list-style-type: none"> ● 従業員が能力を最大限に発揮できる魅力ある職場環境づくり ④ SDGs/ESGへの取り組み <ul style="list-style-type: none"> ● フィデアグループSDGs宣言の実践
目標指標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 最終年度である2022年度の目標水準 親会社株主に帰属する当期純利益 30億円以上 その前提として「顧客部門業務純益(*)」の黒字化 ※ 長期的な目線として、公的資金返済後の連結自己資本比率 9%台 <p style="text-align: right; font-size: small;">(*) 顧客部門業務純益=顧客部門における粗利益-同経費</p>

第4次中期経営計画の位置づけ

- 法人個人一体営業の実践、顧客セグメントに基づくコンサルティング営業により県内事業性貸出を拡大。これを梃子に、預かり資産関連や法人役務収益などトップライン収益力を強化。徹底した経費削減により、第4次中計において顧客部門業務純益を黒字化。第5次中計では、与信関係費用を含む顧客部門損益を黒字化。
- 筋肉質な経営体質への転換により、2024年度末までの公的資金返済に向け内部留保を着実に積み上げ。

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
第3次中期経営計画 Consulting & Innovation <ul style="list-style-type: none"> ● コンсалティング営業の強化 ● 法人個人一体営業体制の確立 ● 営業店事務の改革 ● 経費構造の改革 ● 企画部門の一本化 			第4次中期経営計画 お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行 <ul style="list-style-type: none"> ● コンсалティング営業の実践によりトップライン収益を強化 ● 営業店事務人員の効率化とコンサル人材の育成強化 ● エリア戦略の継続的な見直し ● 本部統合を含む更なる一本化追求 ● 有価証券ポートフォリオの再構築 			第5次中期経営計画 <ul style="list-style-type: none"> ● 収益力強化と経費削減により顧客部門黒字化 ● 公的資金返済に向けたリスクアセットコントロールを徹底 		

具体的な業務運営

第4次中計 基本方針に基づく具体的な業務運営	
① トップライン収益の強化 (顧客部門)	(コンサルティング営業の強化) <ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客ニーズをベースとした法人個人一体営業体制を推進し、県内事業性貸出及び非金利収益を増強 ■ OJTを軸とした人材育成プログラム構築による法人個人一体営業人材の持続的育成 ■ 専門性の高いコンサルティング人材の育成 ■ エリア戦略、チャンネル戦略を引き続き見直し、店舗ネットワーク及び人員配置を最適化 (非対面チャンネル提供サービス拡大) <ul style="list-style-type: none"> ■ 非対面チャンネルの利用拡大により事務人員を効率化し、法人個人一体営業への人材配置を充実 ■ スマホアプリなど非対面ツールやコンタクトセンターの活用による完全非対面取引(ネット、電話、チャットボット)を拡大 ■ 徹底したペーパーレス化、セルフ化、バック事務削減による営業店事務の効率化
② 経費構造の改革	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各銀行と持株会社の本部の業務集約、拠点集約と本部人員の効率化 ■ 周辺系システムの統合による営業店事務及び本部業務の完全一本化 ■ グループ横断の投資委員会による投資計画の継続的な見直し
③ 働きがいのある職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 従業員の夢の実現を後押しする、人事制度、働き方改革、福利厚生等多面的な見直し ■ ES(従業員満足)追求を起点にCS(顧客満足)向上
④ SDGs宣言の実践	<ul style="list-style-type: none"> ■ SDGs宣言「重点的に取り組む事項」をグループ役職員全員が主体的に実践

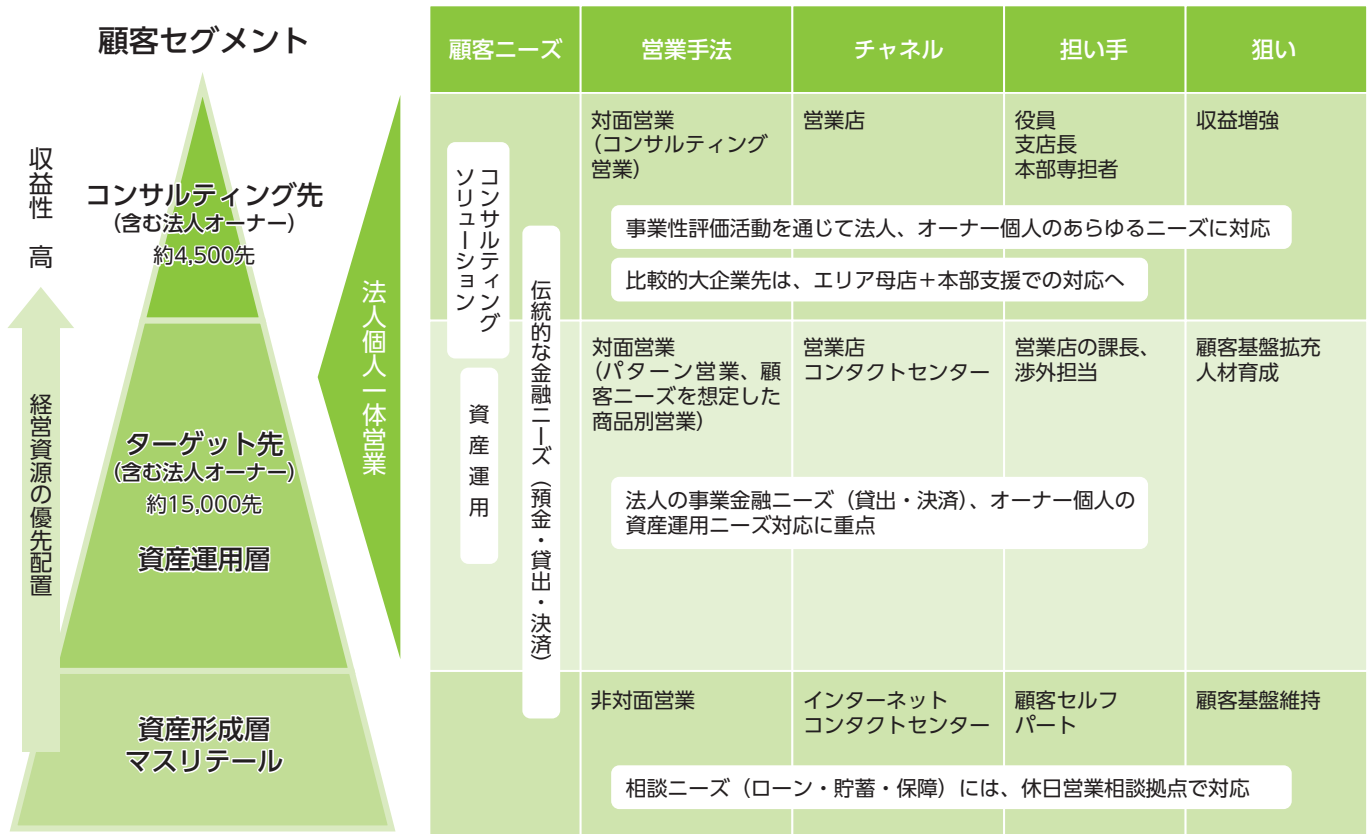
マーケット戦略に基づく営業推進体制の強化

■顧客セグメントに基づき、それぞれの担い手や役割課題を明確化

(コンサルティング先 ⇨ 役員主管により、営業店と本部が一体となった組織営業体制を構築)

(ターゲット先 ⇨ 支店長管理のもと営業店完結型営業を徹底。本部は営業支援ツールなど営業力強化策を提供し支援)

■OJT型人材育成により法人個人一体営業を推進



フィデアグループ SDGs宣言



■フィデアグループは、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、地域課題の解決に向けた取り組みを通じて、地域社会の持続的な発展を目指します。

■フィデアグループの役職員全員が、地域と向き合い次代につなぐ取り組みを主体的に実践し、SDGsの達成に取り組めます。

重点的に取り組む事項

1. 地域経済の持続的な成長への取り組み

地域やお取引先に寄り添い、その課題やニーズにお応えする取り組みを通じて、地域経済の持続的な成長に貢献します。



2. 持続可能な地域環境の実現

環境に配慮した経営の実践を通じて地球温暖化や気候変動に対応し、持続可能な地域環境の実現に貢献します。



3. 従業員が能力を発揮できる魅力ある職場づくり

全ての従業員の能力を生かす職場環境を整備し、働きがいや従業員満足の向上に取り組めます。



新型コロナウイルス感染症に対するフィデアグループの取り組み

店舗における対応

お客様の生活に必要な不可欠な金融サービスを提供し、決済機能を安定的に維持するため、安心・安全に留意しながら店舗及び本部事務センターでの業務を継続しています。

来店されるお客様や従業員の安全確保のため、マスク着用を徹底しているほか、店頭への消毒液の設置、窓口や応接室へのアクリル板の設置などを行っています。

引き続き、店舗内でのお客様同士のソーシャルディスタンスの確保や混雑緩和にご理解とご協力をお願いするとともに、インターネットバンキングやATMを利用した非対面でのお取引のご案内も積極的に行ってまいります。

資金繰り支援

新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上げ減少や仕入れへの支障等、影響を受けられたお取引先に対して円滑な資金供給を行うための各種サポートを行っています。

以下の取り組みを行う中で、事業者のお客様からの新型コロナウイルス関連のご相談は約6千件にのぼり、2020年9月末時点で約1,100億円の融資を迅速に実行しています。

- お客様の影響度調査の実施
- 新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口を全営業店に設置
- 国や県の制度融資の取り扱いを順次拡充
- 既存借入の条件変更に伴う条件変更手数料の無料化

今後も、お取引先への訪問活動を継続し、人材紹介や販路拡大支援など、業績回復等に向けたソリューション提案を徹底し、地域金融機関としての役割を果たしてまいります。

日本政策投資銀行と災害対策業務協力協定を締結

荘内銀行及び北都銀行は、日本政策投資銀行と2020年4月に新型コロナウイルス感染症等に対応する災害対策業務協力協定を締結しました。両行は金融機能の円滑な発揮やコンサルティング機能の充実を通じ、今後とも地域のお客様の支援を積極的に行ってまいります。

(主な業務協力の内容)

- ・ 事業者等に対する円滑な金融機能の発揮
- ・ 事業者等に対するコンサルティング

2020年9月期の業績ハイライト

フィデアホールディングス 連結の業績

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	前年同期比
経常収益	24,712	23,708	△1,003
業務粗利益 ①	17,772	16,739	△1,033
資金利益	13,971	14,551	579
役務取引等利益	2,431	2,284	△147
その他業務利益	1,369	△96	△1,465
うち国債等債券損益 ②	1,614	△348	△1,963
経費 ③	13,871	13,468	△403
実質業務純益 ①-③	3,901	3,270	△630
コア業務純益 ①-②-③	2,286	3,619	1,332
与信関係費用	499	288	△210
株式等関係損益	300	578	277
経常利益	3,242	3,269	26
親会社株主に帰属する中間純利益	1,922	1,438	△483

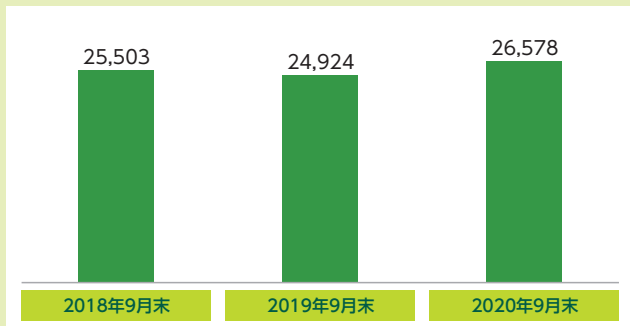
第4次中期経営計画の柱として取り組んでいる経費の削減に加え有価証券利息配当金など資金利益の増加により、コア業務純益は前年同期比13億32百万円（58.2%）増加し36億19百万円となりました。

経常利益は、株式等関係損益の増加、与信関係費用の減少などを含め、前年同期比26百万円（0.8%）増加し32億69百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、営業力強化や経営効率化を目的に店舗統合を進める中で特別損失が増加したことなどから、前年同期比4億83百万円（25.1%）減少し14億38百万円となりました。

預金等残高含む譲渡性預金（2行合算）

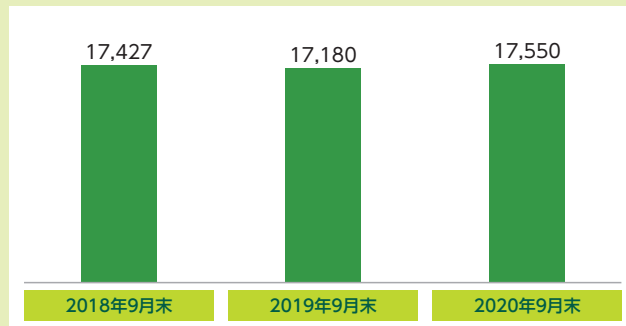
(単位：億円)



預金等残高は、個人預金や法人預金を中心に前年同期末比1,654億円増加し2兆6,578億円となりました。

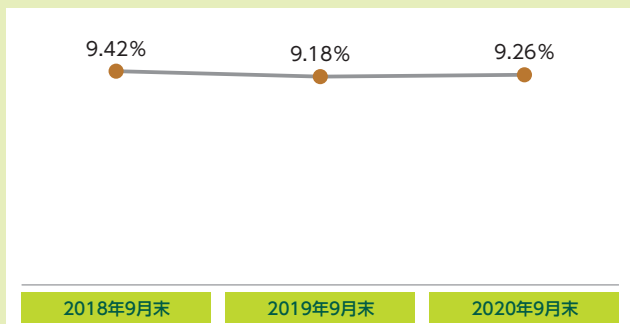
貸出金残高（2行合算）

(単位：億円)



貸出金残高は、新型コロナウイルス感染症対策への対応を含め山形県内及び秋田県内の事業性貸出を中心に前年同期末比370億円増加し1兆7,550億円となりました。

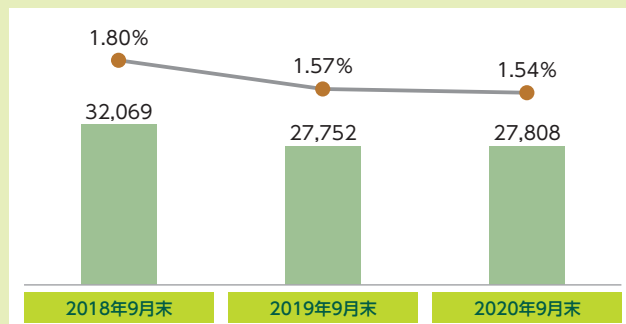
自己資本比率（連結）



自己資本比率は、内部留保の積み上げやリスクアセットコントロールに取り組む中で、前年同期末比0.08ポイント上昇し9.26%となりました。

不良債権残高／不良債権比率（2行合算）

(単位：百万円)



不良債権（金融再生法開示債権）残高は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権を中心に前年同期末比56百万円増加し278億8百万円となりました。同比率は、前年同期末比0.03ポイント低下し1.54%となりました。

2020年9月期の業績ハイライト

荘内銀行の業績

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	前年同期比
経常収益	11,709	11,454	△254
業務粗利益 ①	8,632	8,698	65
資金利益	7,396	7,861	464
役務取引等利益	786	688	△98
その他業務利益	449	148	△300
うち国債等債券損益 ②	816	146	△670
経費 ③	6,754	6,577	△177
実質業務純益 ①-③	1,877	2,121	243
コア業務純益 ①-②-③	1,061	1,974	913
与信関係費用	387	256	△131
株式等関係損益	412	397	△14
経常利益	1,596	1,851	254
中間純利益	903	697	△205

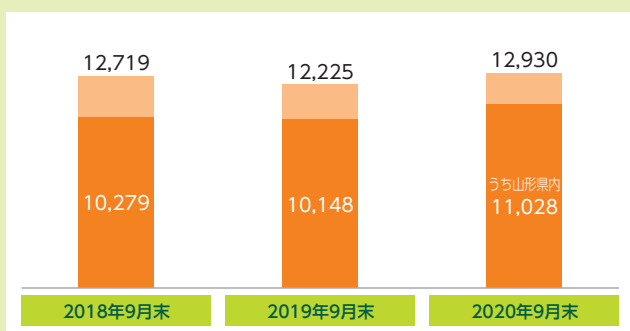
経常収益は、有価証券の売却益を中心に前年同期比2億54百万円（2.1%）減少し114億54百万円となりました。

経常利益は、有価証券利息配当金を中心に資金利益が増加したほか、第4次中期経営計画の柱の一つである経費削減や与信関係費用の減少などから、前年同期比2億54百万円（15.9%）増加し18億51百万円となりました。

中間純利益は、店舗関連の特別損失の増加などにより、前年同期比2億5百万円（22.7%）減少し6億97百万円となりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）

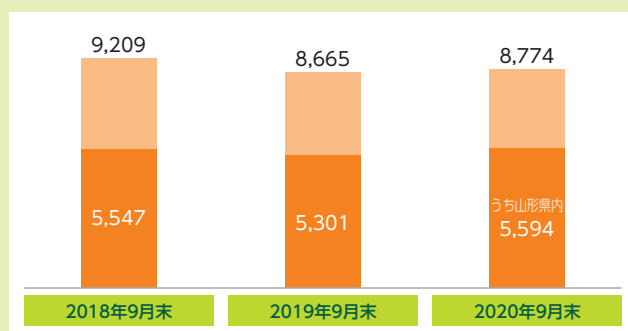
(単位：億円)



預金等残高は、個人預金や法人預金を中心に前年同期末比705億円増加し1兆2,930億円となりました。

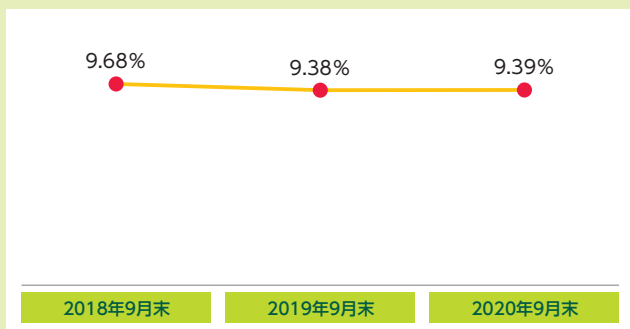
貸出金残高

(単位：億円)



貸出金残高は、新型コロナウイルス感染症対策への対応を含め山形県内の事業性貸出を中心に前年同期末比109億円増加し8,774億円となりました。

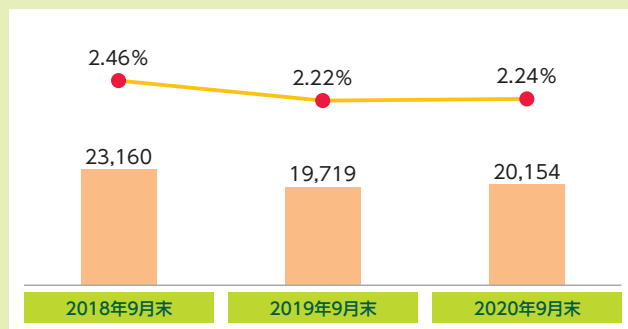
自己資本比率



自己資本比率は、内部留保の積み上げやリスクアセットコントロールに取り組む中で、前年同期末比0.01ポイント上昇し9.39%となりました。

不良債権残高／不良債権比率

(単位：百万円)



不良債権（金融再生法開示債権）残高は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権を中心に前年同期末比4億34百万円増加し201億54百万円となりました。同比率は、前年同期末比0.02ポイント上昇し2.24%となりました。

北都銀行の業績

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	前年同期比
経常収益	11,133	10,702	△430
業務粗利益 ①	8,232	7,217	△1,014
資金利益	6,682	6,724	41
役務取引等利益	1,119	1,091	△27
その他業務利益	430	△598	△1,028
うち国債等債券損益 ②	797	△494	△1,292
経費 ③	6,501	6,294	△206
実質業務純益 ①-③	1,730	923	△807
コア業務純益 ①-②-③	933	1,418	485
与信関係費用	△64	△197	△132
株式等関係損益	△114	181	295
経常利益	1,509	1,442	△67
中間純利益	854	621	△232

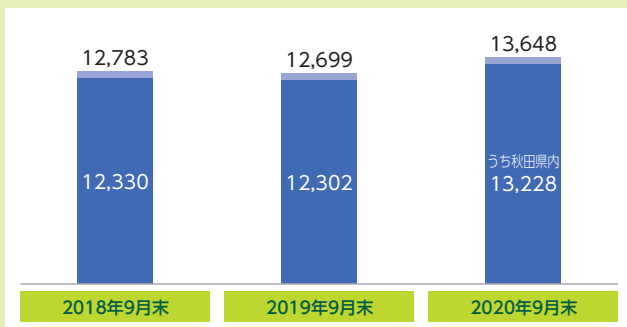
経常収益は、有価証券の売却益を中心に前年同期比4億30百万円（3.8%）減少し107億2百万円となりました。

経常利益は、第4次中期経営計画の柱の一つである経費削減や与信関係費用の減少の一方で、国債等債券損益の減少を主な要因として、前年同期比67百万円（4.4%）減少し14億42百万円となりました。

中間純利益は前年同期比2億32百万円（27.2%）減少し6億21百万円となりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）

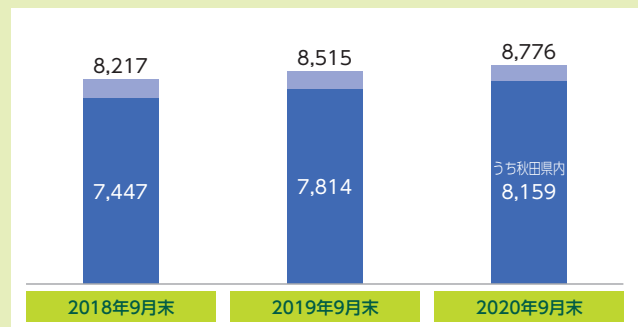
(単位：億円)



預金等残高は、個人預金や法人預金を中心に前年同期末比949億円増加し1兆3,648億円となりました。

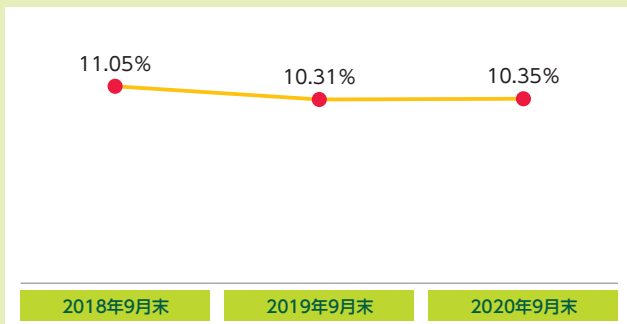
貸出金残高

(単位：億円)



貸出金残高は、新型コロナウイルス感染症対策への対応を含め秋田県内の事業性貸出を中心に前年同期末比260億円増加し8,776億円となりました。

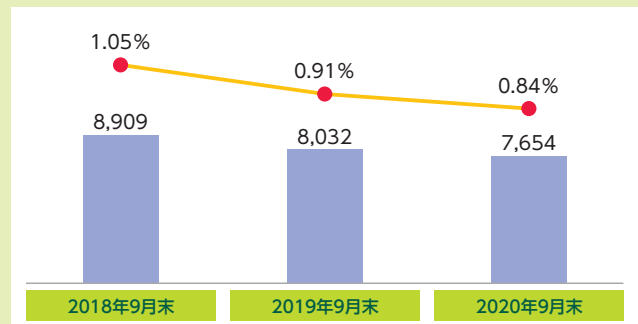
自己資本比率



自己資本比率は、内部留保の積み上げやリスクアセットコントロールに取り組む中で、前年同期末比0.04ポイント上昇し10.35%となりました。

不良債権残高／不良債権比率

(単位：百万円)



不良債権（金融再生法開示債権）残高は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権を中心に前年同期末比3億77百万円減少し76億54百万円となりました。同比率は、前年同期末比0.07ポイント低下し0.84%となりました。

地域経済活性化に向けた取組状況

中小企業の経営支援に関する取組方針

荘内銀行と北都銀行は、地域金融の円滑化による地域活性化を大きな経営課題と捉え、お客さまの経営改善あるいは再生に向けた支援など、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

地域金融機関としての社会的責任、公共的使命に鑑み、地域金融の円滑化を最も重要な役割のひとつであると位置づけ、「金融円滑化に関する基本方針」を定め、役職員が一体となって、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めております。

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（金融円滑化法）」は2013年3月末日を以て終了しましたが法終了後も「金融円滑化に関する基本方針」は何ら変わるものではございません。

基本方針

1. 中小企業や個人事業主のお客さまへの対応

中小企業や個人事業主のお客さまから新規の融資や返済条件の変更等の相談・申込みを受けた場合は、事業の特性及び状況等を勘案した適切な審査を実施するとともに、真摯に対応いたします。

2. 住宅ローンをご利用のお客さまへの対応

住宅ローンをご利用のお客さまから返済条件の変更等の相談・申込みを受けた場合は、財産や収入の状況等を勘案した適切な審査を実施するとともに、真摯に対応いたします。

3. 経営改善に向けた支援

お客さまの経営状況等をきめ細かく把握し、経営相談・経営指導及び経営改善等に向けた適切な支援に努めてまいります。

特に、返済条件の変更等に際して経営改善計画書等を策定した場合には、その進捗状況の把握に努めるとともに、必要に応じて助言等を行うなど引き続き適切な支援に努めてまいります。

4. 事業価値を適切に見極めるための能力の向上

お客さまの経営実態や成長性及び将来性等の事業価値を適切に見極めるための能力の向上に努めてまいります。

5. 顧客説明の徹底

お客さまとの与信取引（貸付契約及びこれに伴う担保・保証契約等）に関し、お客さまの知識、経験及び財産の状況等を踏まえ、理解と納得を得られるよう適切かつ十分な説明をいたします。

なお、やむを得ずお申込みをお断りさせていただく場合にも、理解と納得を得られるよう具体的かつ十分な説明を行います。

6. 要望・苦情等への対応

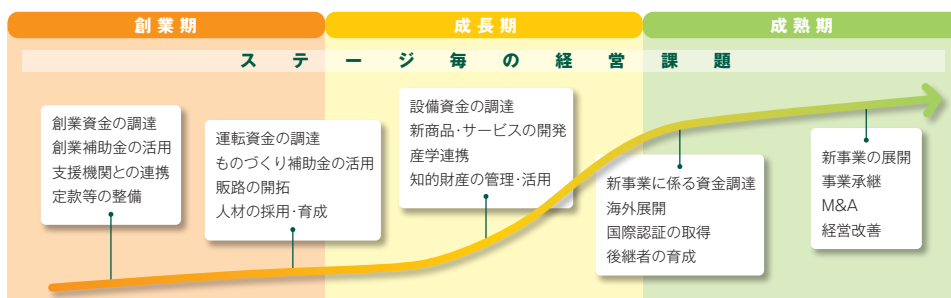
お客さまからの相談、問い合わせ、要望及び苦情等については、信頼を得られるよう真摯に対応するとともに迅速かつ丁寧に対処いたします。

7. 他の金融機関等との連携・協力

お客さまからの返済条件の変更等の申込みについて、他の金融機関や政府系金融機関、事業再生ADR解決事業者、地域経済活性化支援機構、信用保証協会、住宅金融支援機構等が関係している場合には、守秘義務を遵守しつつ、お客さまの同意を前提に、緊密な連携と協力を努めます。

コンサルティング機能の強化

ライフステージに応じた提案力の強化やオーダーメイドの法個一体営業推進により、事業承継、M&Aなど、法人とそのオーナー層の幅広いニーズに一括で対応。お客さま本位の業務運営の継続強化に取り組みながら、お客さまの課題解決と、銀行にとっての収益機会拡大を両立してまいります。特に事業承継・M&Aについては、地域における後継者不足の現状を踏まえ、2018年4月に本部専門部署となる事業承継支援グループを設置し、営業店と連携してお客さまのニーズ対応に取り組んでいます。



事業性評価活動の取り組み

コンサルティング営業先及びターゲット先に対して、事業性評価シートを作成することにより、お取引先の事業内容や経営課題を把握し、深度ある活動を目指して、本業支援や事業承継対策等の各種提案を行っております。特に、コンサルティング営業先に対しては、地区担当役員の主体的な関与のもと、お客さまの具体的な課題への対応方針を協議するミーティングを定期的で開催し、営業店、本部及び役員が一体となったチーム営業体制として進めております。

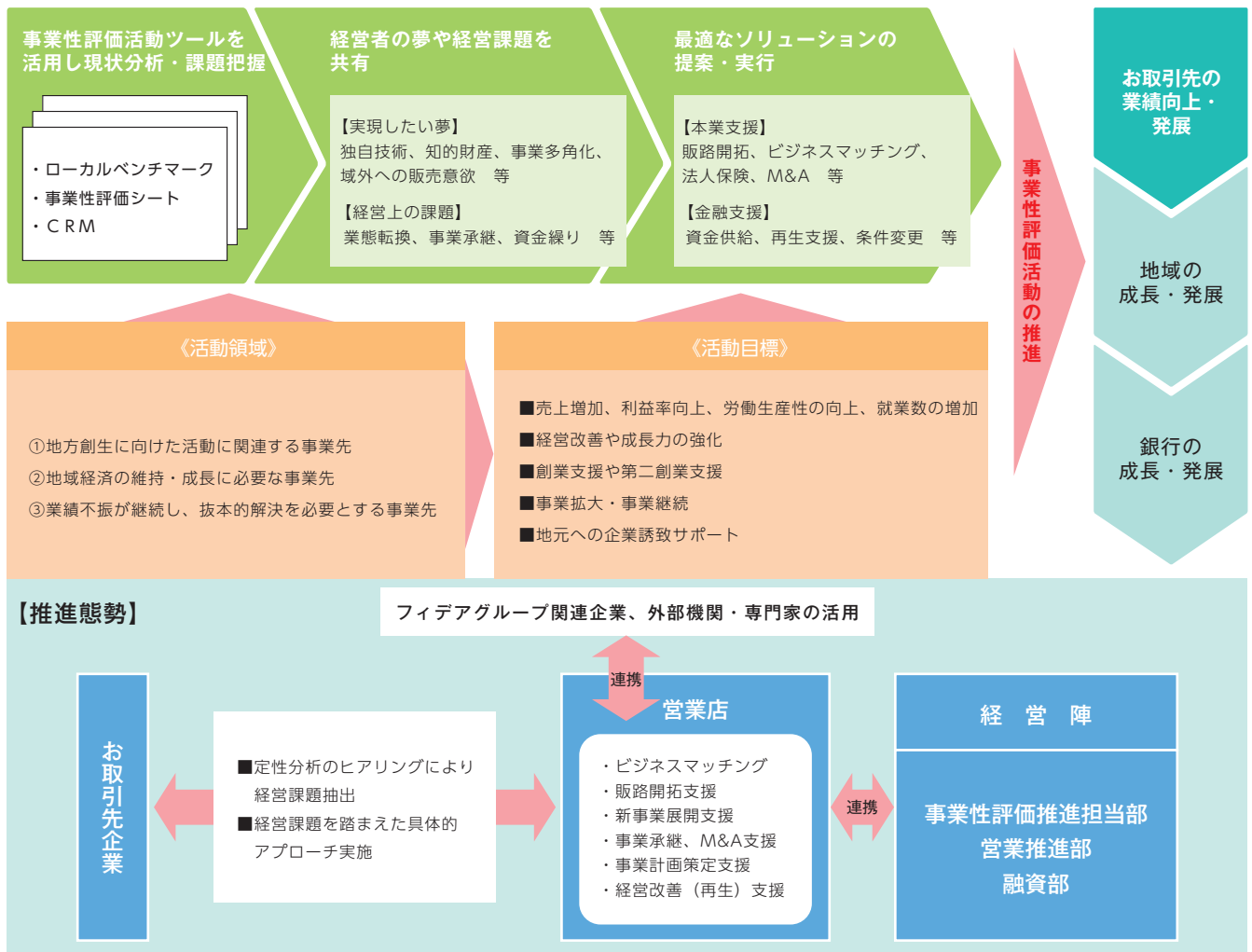
事業性評価活動を通じたお取引先との深耕により、事業承継・資産承継の課題解決、経費削減のための様々な提案、お取引先同士のマッチングによる販路拡大、新たな融資案件の発掘など、お取引先の課題解決に結びついております。

また、法人コンサルティング営業、事業性評価活動における活動プロセスに焦点をあて、好事例となる取り組みを個人、チーム単位で表彰するコンテスト「F-1グランプリ」を半期毎に開催しております。本グランプリの開催目的は以下の通りです。

- 真の顧客ニーズの聞き取りから、対応までのプロセスなど定性面をしっかりと評価することで、モチベーションの向上、法人コンサルティング営業及び事業性評価活動の活性化、定着化を図る。
- 活動のプロセスも含めた好事例を蓄積、共有することで、活動の質（担い手のコンサルティング能力向上）、量（担い手増加による提案先の増加）の両面での充実を図る。

今後も、お取引先の経営課題、ニーズ、夢への理解を一層深め、金融仲介機能の発揮はもとより、有効なソリューションを提供し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

■事業性評価活動推進態勢の概要



地域経済活性化に向けた取組状況

中小企業の経営支援に関する取組状況

ソリューション提案による課題解決支援

お取引先企業の成長・発展に向けた様々な課題解決のために、行内の体制整備に加えて、外部との協力関係構築を進めています。専門チームや知識豊富な外部専門家等を直接お取引先企業に派遣し、経営課題解決支援、創業支援、マッチング支援、補助金申請支援など、きめ細かな支援に取り組んでいます。

【事業承継・M&A支援】

本部専門部署である事業承継支援グループと営業店が連携し、お取引先企業の事業承継・M&Aに関する課題解決を支援しています。また、県内各地でお取引先企業向けのセミナーを開催し、情報提供も行っています。

荘内銀行

2020年9月期	
事業承継・M&A相談件数	207件

北都銀行

2020年9月期	
事業承継・M&A相談件数	235件

【人材紹介支援】

お取引先企業が抱える人材不足の課題解決を支援するため、当行は、2019年8月に人材紹介業務を開始いたしました。営業店と専門部署のソリューショングループが帯同してお取引先企業の人材に関するご要望をお聞きし、当行提携先の人材紹介会社と連携しながらニーズに沿った提案を行っています。

荘内銀行

2020年9月期	
人材紹介支援相談件数	42件

北都銀行

2020年9月期	
人材紹介支援相談件数	42件

海外ビジネス支援：支援先数

本部専門部署である海外業務グループと営業店、海外駐在員事務所並びに派遣行員が連携し、お取引企業の海外ビジネスに関わる課題解決を支援しています。

多様化するお取引先企業の海外取引のニーズに対応すべく、海外ビジネスに関するセミナーの開催や海外視察、現地商談会等を通じて、金融情報サービスの充実に取り組んでいます。

荘内銀行

2020年9月期	
海外ビジネス支援先数	55件

北都銀行

2020年9月期	
海外ビジネス支援先数	48件

創業・新事業開拓を目指す企業への支援

創業支援や事業革新に係る公的制度を利用した資金支援等、創業や新事業展開を目指す起業家のサポートを通じて、企業の育成に取り組んでいます。

荘内銀行

2020年9月期		
創業支援融資実績	債権数	22件
	融資額	146百万円

北都銀行

2020年9月期		
創業支援融資実績	債権数	23件
	融資額	113百万円

※県制度融資ならびに信用保証協会創業支援保証の利用先

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

【経営改善支援】

融資条件変更等のご相談に対応したお取引先企業の状況に応じて、経営相談や経営改善計画の策定支援等を通し、経営改善支援活動の充実を図っています。荘内銀行では、経営改善支援に取り組んだ39先のうち、2020年9月期にランクアップした先は0先となりました。北都銀行では、経営改善支援に取り組んだ53先のうち、2020年9月期にランクアップした先は1先となりました。

【事業再生支援】

中小企業再生支援協議会等との連携を強化し、「経営陣の再生意欲」、「地域における重要度や影響力」等を考慮したうえで、中小企業の事業再生に向けた総合的な支援活動を行っています。2020年9月末までの支援実績は、荘内銀行で30件、北都銀行で29件となりました。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

経営者保証に依存しない融資の促進を図るため、新規融資時の無保証契約での融資実行、または既存融資に対する保証契約の適切な見直しを進めています。

荘内銀行

(単位：件数)

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		2020年度上期
$\{(①+②+③+④) \div ⑤\} \times 100$		28.0%
①	新規に無保証で融資した件数	821
②	経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0
③	経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0
④	経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0
⑤	新規融資件数	2,928

(単位：件数)

事業承継時における保証徴求割合（4類型）		2020年度上期
新旧両経営者から保証徴求 = $\{⑥ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		11.5%
旧経営者のみから保証徴求 = $\{⑦ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		43.4%
新経営者のみから保証徴求 = $\{⑧ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		38.1%
経営者からの保証徴求なし = $\{⑨ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		7.1%
⑥	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	13
⑦	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	49
⑧	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	43
⑨	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	8

北都銀行

(単位：件数)

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		2020年度上期
$\{(①+②+③+④) \div ⑤\} \times 100$		37.5%
①	新規に無保証で融資した件数	2,088
②	経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0
③	経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0
④	経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0
⑤	新規融資件数	5,570

(単位：件数)

事業承継時における保証徴求割合		2020年度上期
新旧両経営者から保証徴求 = $\{⑥ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		9.7%
旧経営者のみから保証徴求 = $\{⑦ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		33.9%
新経営者のみから保証徴求 = $\{⑧ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		42.7%
経営者からの保証徴求なし = $\{⑨ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$		13.7%
⑥	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	12
⑦	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	42
⑧	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	53
⑨	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	17

地域経済活性化に向けた取組状況

県内企業の人材ニーズへの対応

荘内銀行・北都銀行は、厚生労働大臣より「有料職業紹介事業」の許可を取得し、外部専門機関である人材紹介会社と連携しながら、人材確保の課題を抱える県内企業に対し積極的な支援を実施しています。また、両行はともに、内閣府が推進する「先導的人材マッチング事業」(2020年度)に採択され、職業紹介事業者との連携等を通じてこれまで以上にハイレベルな経営人材ニーズにも対応しています。

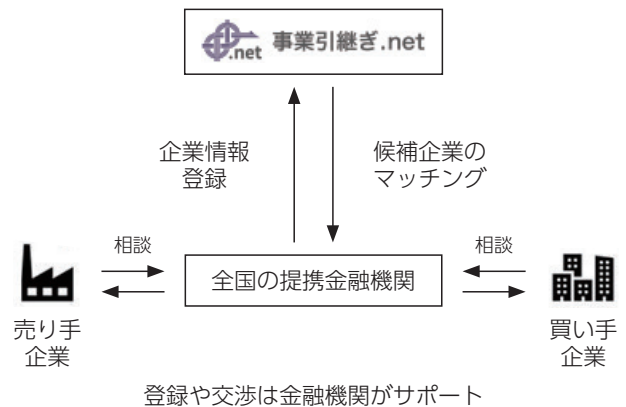
さらに両行は、アジア圏の人材仲介に強みを持つゴーウェル(株)、日本貿易振興機構(JETRO)、山形県企業振興公社、あきた企業活性化センターとの共催により、「高度外国人材の採用・育成・活用に関するWebセミナー」を開催するなど、地元企業のグローバル化、ボーダーレス化のサポートに取り組んでいます。

「事業引継ぎ.net」の活用による事業承継マッチング支援

荘内銀行・北都銀行は、2020年8月にインクグロー(株)と事業承継支援に関する業務提携契約を締結し、当社が運営する「事業引継ぎ.net」の運用を開始しました。

「事業引継ぎ.net」は事業承継に係るマッチングプラットフォームで、お客さまのご了解のもと「後継者の不在」「会社の譲渡」「M&Aによる事業拡大や多角化」といった経営課題やニーズに関する情報を金融機関限定のネットワークに登録して全国の提携金融機関間で共有し、スピーディに引継ぎ手をご紹介するサービスです。

フィデアグループでは今後も、お客さまの課題やニーズに寄り添うコンサルティング営業に注力し、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

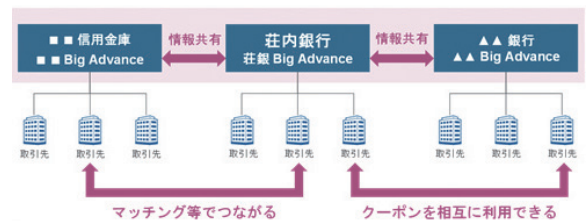


「荘銀 Big Advance」を通じた地域企業の成長支援

荘内銀行は、(株)ココペリが開発・運営し、全国の金融機関と連携して地域企業のビジネスを支援するプラットフォーム型のWEB会員専用サイト「荘銀 Big Advance」の運用を開始しました。

当行では今後、本サービスを活用し県内外の会員や大手企業とのビジネスマッチングや、従業員様の福利厚生、業務効率化などといった、お客さまの抱える経営課題に対しワンストップでソリューション提案してまいります。

全国の金融機関と共に皆様のビジネスをサポートします



秋田県内初のCCRC拠点完成

2020年10月5日に秋田県内初のCCRC拠点施設「クロッセ秋田」がオープンしました。クロッセ秋田は地上17階建ての施設で、医療機関や暮らしの保健室などが営業するほか、最新のICT技術を活用した健康支援サービス等が提供されます。秋田市中心市街地のにぎわい創出や健康で生涯活躍できるまちづくりを実現するため、引き続き関係機関と連携し、高齢化が進む秋田県の地域課題解決に取り組んでまいります。

また、同施設の1階・2階には、秋田駅前支店及び北都ほけんプラザ秋田駅前が新築移転オープンしました。新店舗は、街並みに調和する落ち着いたデザインとゆったりご利用いただける空間を兼ね備えた次世代型のコンサルティング拠点として、多様化するお客さまのニーズにお応えしてまいります。



事業の概況（フィデアホールディングス）

業績の概況（連結）

（経営環境）

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益の減少が続き、設備投資が弱い動きとなっているものの、個人消費が一部に足踏みもみられるが持ち直し、生産や輸出が持ち直すなど、依然として厳しい状況にあるものの経済活動が徐々に再開する中で持ち直しの動きがみられます。また、当社グループの主たる営業エリアである東北地方の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資や雇用情勢が弱い動きとなるなど厳しい状況にあるものの、生産の一部や個人消費に持ち直しの動きがみられます。

（業績）

このような状況下で、当中間連結会計期間の連結経常収益は、国債等債券売却益の減少を主因に前年同期比10億3百万円（4.0%）減少し237億8百万円となりました。連結経常費用は、経費や株式等売却損などその他経常費用の減少を主因に前年同期比10億29百万円（4.7%）減少し204億39百万円となりました。

また、連結経常利益は、有価証券利息配当金など資金利益の増加や経費の減少などを主な要因として、前年同期比26百万円（0.8%）増加し32億69百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、営業力強化及び経営効率化を目的に店舗統合を進める中で特別損失が増加したことなどから前年同期比4億83百万円（25.1%）減少し14億38百万円となりました。

また、当社グループ連結の主要勘定は、譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金及び法人預金を中心に前連結会計年度末比1,882億円（7.6%）増加し2兆6,526億円となりました。貸出金残高は、事業性貸出を中心に前連結会計年度末比433億円（2.5%）増加し1兆7,412億円となりました。有価証券残高は、前連結会計年度末比570億円（7.7%）増加し7,963億円となりました。

（キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、資金調達の主体である預金及び借入金が増加したことなどから2,340億1百万円と、前年同期比2,132億1百万円の収入の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、収益基盤としての有価証券ポートフォリオの再構築を進める中で有価証券の取得及び金銭の信託の増加による支出が増加したことなどから△684億58百万円と、前年同期比339億52百万円の支出の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは△6億36百万円の支出と、劣後特約付借入金の返済による支出が減少したことを主な要因として前年同期比49億98百万円の支出の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年同期比1,851億87百万円増加し3,089億75百万円となりました。

当中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	2018年度 中間連結会計期間	2019年度 中間連結会計期間	2020年度 中間連結会計期間	2018年度	2019年度
連結経常収益	23,543	24,712	23,708	48,883	50,864
連結経常利益	3,232	3,242	3,269	5,081	2,872
親会社株主に帰属する中間純利益	2,161	1,922	1,438	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,785	1,346
連結中間包括利益	2,468	7,587	7,650	—	—
連結包括利益	—	—	—	4,957	△6,505
連結純資産額	117,620	126,494	118,850	119,508	111,800
連結総資産額	2,770,625	2,717,622	2,994,878	2,731,298	2,714,985
連結自己資本比率（国内基準）	9.42%	9.18%	9.26%	9.50%	9.26%

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表

◆中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2020年9月30日)
■資産の部		
現金預け金	125,989	311,357
買入金銭債権	4,232	3,720
商品有価証券	31	320
金銭の信託	17,649	43,742
有価証券	767,559	796,320
貸出金	1,703,121	1,741,262
外国為替	1,680	2,175
リース債権及びリース投資資産	3,604	4,026
その他資産	52,343	52,757
有形固定資産	27,184	25,600
無形固定資産	2,042	2,410
退職給付に係る資産	64	410
繰延税金資産	592	1,152
支払承諾見返	23,663	22,039
貸倒引当金	△12,137	△12,417
資産の部合計	2,717,622	2,994,878

■負債の部

預金	2,379,015	2,558,387
譲渡性預金	106,073	94,219
コールマネー及び売渡手形	—	22,325
債券貸借取引受入担保金	35,058	26,090
借入金	10,400	122,500
外国為替	17	42
その他負債	27,114	23,738
退職給付に係る負債	2,471	2,006
睡眠預金払戻損失引当金	442	261
偶発損失引当金	377	445
その他の引当金	14	—
繰延税金負債	5,997	3,492
再評価に係る繰延税金負債	482	477
支払承諾	23,663	22,039
負債の部合計	2,591,127	2,876,028

■純資産の部

資本金	18,000	18,000
資本剰余金	29,261	29,197
利益剰余金	52,583	52,241
自己株式	△5	△5
株主資本合計	99,838	99,433
その他有価証券評価差額金	25,933	18,333
繰延ヘッジ損益	179	△70
土地再評価差額金	1,046	1,049
退職給付に係る調整累計額	△708	△172
その他の包括利益累計額合計	26,450	19,139
非支配株主持分	204	277
純資産の部合計	126,494	118,850
負債及び純資産の部合計	2,717,622	2,994,878

◆中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	24,712	23,708
資金運用収益	14,364	14,871
（うち貸出金利息）	(10,056)	(9,766)
（うち有価証券利息配当金）	(4,292)	(5,091)
役員取引等収益	4,252	4,078
その他業務収益	4,780	3,484
その他経常収益	1,314	1,272
経常費用	21,469	20,439
資金調達費用	392	320
（うち預金利息）	(222)	(204)
役員取引等費用	1,820	1,794
その他業務費用	3,411	3,581
営業経費	13,929	13,458
その他経常費用	1,914	1,284
経常利益	3,242	3,269
特別利益	1	2
固定資産処分益	1	2
特別損失	128	804
固定資産処分損	20	122
減損損失	107	681
税金等調整前中間純利益	3,116	2,467
法人税、住民税及び事業税	359	822
法人税等調整額	877	218
法人税等合計	1,237	1,040
中間純利益	1,879	1,426
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△42	△11
親会社株主に帰属する中間純利益	1,922	1,438

◆中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益	1,879	1,426
その他の包括利益	5,707	6,223
その他有価証券評価差額金	5,679	6,473
繰延ヘッジ損益	△93	△244
退職給付に係る調整額	121	△4
中間包括利益	7,587	7,650
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,632	7,656
非支配株主に係る中間包括利益	△45	△5

◆中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	29,261	51,248	△5	98,504
当中間期変動額					
剰余金の配当			△600		△600
親会社株主に帰属する中間純利益			1,922		1,922
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,334	△0	1,334
当中間期末残高	18,000	29,261	52,583	△5	99,838

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,252	272	1,059	△829	20,754	250	119,508
当中間期変動額							
剰余金の配当							△600
親会社株主に帰属する中間純利益							1,922
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							13
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	5,681	△93	△13	121	5,696	△45	5,651
当中間期変動額合計	5,681	△93	△13	121	5,696	△45	6,985
当中間期末残高	25,933	179	1,046	△708	26,450	204	126,494

当中間連結会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	29,197	51,398	△5	98,590
当中間期変動額					
剰余金の配当			△600		△600
親会社株主に帰属する中間純利益			1,438		1,438
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩				5	5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	842	△0	842
当中間期末残高	18,000	29,197	52,241	△5	99,433

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,865	173	1,054	△167	12,926	283	111,800
当中間期変動額							
剰余金の配当							△600
親会社株主に帰属する中間純利益							1,438
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	6,467	△244	△5	△4	6,212	△5	6,206
当中間期変動額合計	6,467	△244	△5	△4	6,212	△5	7,049
当中間期末残高	18,333	△70	1,049	△172	19,139	277	118,850

◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,116	2,467
減価償却費	1,045	977
減損損失	107	681
のれん償却額	14	14
貸倒引当金の増減 (△)	△2,172	△44
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	50	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	59
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△181	△132
偶発損失引当金の増減 (△)	29	36
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1	△14
資金運用収益	△14,364	△14,871
資金調達費用	392	320
有価証券関係損益 (△)	△1,915	△230
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	245	△32
為替差損益 (△は益)	3	0
固定資産処分損益 (△は益)	18	120
貸出金の純増 (△) 減	13,877	△43,315
預金の純増減 (△)	△15,696	168,090
譲渡性預金の純増減 (△)	33,255	20,180
商品有価証券の純増 (△) 減	563	△89
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,500	108,600
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,003	1,906
コールローン等の純増 (△) 減	0	424
コールマネー等の純増減 (△)	—	10,898
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△29,112	△40,015
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	55	△337
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1	32
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△185	△244
資金運用による収入	14,969	15,149
資金調達による支出	△600	△356
その他	17,285	3,544
小計	20,349	233,786
法人税等の還付額	451	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,800	234,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△262,472	△327,874
有価証券の売却による収入	192,078	207,493
有価証券の償還による収入	41,759	75,102
金銭の信託の増加による支出	△5,038	△25,568
金銭の信託の減少による収入	185	2,971
有形固定資産の取得による支出	△475	△369
有形固定資産の売却による収入	20	67
無形固定資産の取得による支出	△564	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,506	△68,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△33	△35
配当金の支払額	△601	△600
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,634	△636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,344	164,905
現金及び現金同等物の期首残高	143,132	144,070
現金及び現金同等物の中間期末残高	123,787	308,975

(当中間連結会計期間)**注記事項****(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)****1. 連結の範囲に関する事項**

- (1) 連結子会社 6社
株式会社社内銀行
株式会社北都銀行
フィデアカード株式会社
フィデアリース株式会社
株式会社フィデア情報総研
株式会社フィデアキャピタル
- (2) 非連結子会社 4社
フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合
荘銀あぐり応援ファンド投資事業有限責任組合
荘銀地域協奏ファンド投資事業組合
北都成長応援ファンド投資事業組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合
荘銀あぐり応援ファンド投資事業有限責任組合
荘銀地域協奏ファンド投資事業組合
北都成長応援ファンド投資事業組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：5年～50年
その他：4年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、原則、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

なお、株式会社北都銀行及び一部の連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,539百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づき計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

(8) その他の引当金の計上基準

その他の引当金のうち、連結子会社が行っているクレジット業務に係る交換可能ポイントについて、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(1) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社のその他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、株式先渡取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジによっております。

なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(3) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の注記事項の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。なお、当該見積りは当中間連結会計期間末時点において得られる情報により想定される事象を網羅し算定しておりますが、現在の経済環境下においては見積りに用いた仮定の不確実性は高く、感染拡大の状況、期間及びその他経済への影響度合いなどが変化した場合には、第3四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額は、390百万円であります。
2. 貸出金のうち破綻先債権額は1,222百万円、延滞債権額は25,485百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は1,117百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,824百万円です。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,148百万円です。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	149,530百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	26,090百万円
借入金	122,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券172,950百万円、現金預け金8百万円、その他資産42,279百万円を差し入れております。

また、その他資産には保証金493百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は295,871百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が284,485百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社荘内銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,172百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は19,654百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

- 営業経費には、給料・手当5,911百万円、退職給付費用208百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額157百万円、株式等売却損271百万円を含んでおります。
- 減損損失は次のとおりであります。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	秋田県内	営業店舗9カ所	土地及び建物	421百万円
稼働資産	宮城県内	営業店舗3カ所	建物	201百万円
稼働資産	山形県内	営業店舗2カ所	土地及び建物	54百万円
遊休資産	秋田県内	遊休資産1カ所	土地	2百万円
合計				681百万円

営業活動から生ずる損益の減少によるキャッシュ・フローの低下や遊休状態、売却方針の決定等となった上記資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額681百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

銀行業を営む連結子会社の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、遊休資産や売却予定資産は、各資産を最小の単位としております。本部、事務センター等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

当社及び銀行業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグルーピングを行っております。

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額や路線価等の市場価格を適切に反映している価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	181,421	—	—	181,421	
B種優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	206,421	—	—	206,421	
自己株式					
普通株式	30	0	0	31 (注)	
合計	30	0	0	31	

(注) 増加株式数は単元未満株式買取請求によるものであり、減少株式数は単元未満株式買取請求によるものであります。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

- 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	544	3.00	2020年3月31日	2020年6月2日
	B種優先株式	56	2.27	2020年3月31日	2020年6月2日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	544	利益剰余金	3.00	2020年9月30日	2020年12月3日
	B種優先株式	57	利益剰余金	2.29	2020年9月30日	2020年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	311,357百万円
その他預け金（日銀預け金を除く）	△2,381百万円
現金及び現金同等物	308,975百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース資産の内容

・有形固定資産
主として電子計算機等であります。

- リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	311,357	311,357	—
(2) 買入金銭債権 (*1)	3,706	3,706	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	320	320	—
(4) 金銭の信託	43,742	43,742	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	792,375	792,375	—
(6) 貸出金	1,741,262		
貸倒引当金 (*1)	△12,092		
	1,729,169	1,761,810	32,641
(7) 外国為替 (*1)	2,174	2,174	—
資産計	2,882,846	2,915,487	32,641
(1) 預金	2,558,387	2,558,432	44
(2) 譲渡性預金	94,219	94,220	0
(3) コールマネー及び売渡手形	22,325	22,325	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	26,090	26,090	—
(5) 借入金	122,500	122,500	—
(6) 外国為替	42	42	—
負債計	2,823,566	2,823,612	45
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10	10	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(240)	(240)	—
デリバティブ取引計	(230)	(230)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法

- 資 産
- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 - 買入金銭債権
買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 - 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
 - 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
 - 有価証券
株式は取引所の価格（中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。
私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算してしております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

残存期間が1年超のものです。期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 外国為替

外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,684
② 組合出資金 (*3)	2,260
合 計	3,945

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	598円24銭
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	118,850百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,334百万円
（うち優先株式払込金額）	10,000百万円
（うち中間優先配当額）	57百万円
（うち非支配株主持分）	277百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	108,515百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	181,390千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	7.61円
親会社株主に帰属する中間純利益	1,438百万円
普通株主に帰属しない金額	57百万円
うち中間優先配当額	57百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	1,381百万円
普通株式の期中平均株式数	181,390千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	5.37円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	57百万円
うちB種中間優先配当額	57百万円
普通株式増加数	86,206千株
うちB種優先株式	86,206千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結情報

❖連結セグメント情報

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

❖連結リスク管理債権

	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権額	1,217	1,222
延滞債権額	23,591	25,485
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	3,035	1,117
合計	27,844	27,824
連結貸出金残高（末残）	1,703,121	1,741,262

（単位：百万円）

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）及び前中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

❖自己資本の構成に関する開示事項（連結）

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

（単位：百万円、%）

項目	2019年9月30日	2020年9月30日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	99,238	98,831
うち、資本金及び資本剰余金の額	47,261	47,197
うち、利益剰余金の額	52,583	52,241
うち、自己株式の額（△）	5	5
うち、社外流出予定額（△）	600	601
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△708	△172
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△708	△172
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,476	4,632
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,476	4,632
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	344	274
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	96	104
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	104,445	103,671
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,454	1,700
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	119	89
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,334	1,610
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	689	608
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	44	285
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,188	2,594
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	102,257	101,076
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,046,141	1,024,937
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	322	333
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,528	1,526
うち、自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	△1,206	△1,193
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	66,762	65,991
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,112,903	1,090,928
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.18	9.26

❖定量的な開示項目（連結）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2019年9月30日		2020年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	245	9	399	15
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	1	0
9. 我が国の政府関係機関向け	6,833	273	8,389	335
10. 地方三公社向け	—	—	3	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	17,523	700	23,286	931
12. 法人等向け	330,349	13,213	344,465	13,778
13. 中小企業等向け及び個人向け	371,817	14,872	348,191	13,927
14. 抵当権付住宅ローン	57,030	2,281	55,993	2,239
15. 不動産取得等事業向け	84,080	3,363	87,881	3,515
16. 三月以上延滞等	1,838	73	1,487	59
17. 取立未済手形	10	0	8	0
18. 信用保証協会等による保証付	8,828	353	8,659	346
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	20,072	802	18,277	731
（うち出資等のエクスポージャー）	20,072	802	18,277	731
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	50,383	2,015	40,705	1,628
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	13,654	546	13,498	539
（うち上記以外のエクスポージャー等）	36,728	1,469	27,206	1,088
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	68,602	2,744	61,257	2,450
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	322	12	333	13
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）項目 計	1,017,939	40,717	999,341	39,973
【オフ・バランス取引等項目】				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	753	30	906	36
2. 短期の貿易関連偶発債務	2	0	4	0
3. 特定の取引に係る偶発債務	4,841	193	5,039	201
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	8,234	329	6,872	274
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	12,841	513	10,865	434
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,040	41	1,081	43
8. 派生商品取引	146	5	344	13
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	27,860	1,114	25,114	1,004
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	302	12	403	16
【中央清算機関関連エクスポージャー】	38	1	77	3
合計	1,046,141	41,845	1,024,937	40,997

(注)所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
所要自己資本の額	2,670	2,639

(注) 当社は基礎的手法により算出しております。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
総所要自己資本額	44,516	43,637

3. 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 (地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	2019年9月30日				2020年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	2,653,885	1,916,783	481,721	420	2,952,448	1,975,217	511,531	1,008
国外計	95,639	—	93,460	308	107,999	—	107,297	702
地域別合計	2,749,524	1,916,783	575,181	729	3,060,448	1,975,217	618,828	1,711
製造業	117,275	110,684	1,089	98	136,718	123,672	4,014	2
農業、林業	4,471	4,349	—	—	4,337	3,919	250	76
漁業	295	248	—	—	113	113	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,135	1,964	50	—	2,325	2,193	40	—
建設業	69,843	66,849	2,397	—	86,505	79,095	6,171	—
電気・ガス・熱供給・水道業	90,582	87,112	—	—	88,535	88,195	10	—
情報通信業	10,581	6,582	—	—	14,368	9,198	150	—
運輸業、郵便業	28,612	17,763	10,345	—	33,251	20,123	12,432	—
卸売業、小売業	94,481	92,035	854	—	109,128	103,417	3,479	—
金融業、保険業	363,228	170,699	101,518	630	558,285	257,535	103,805	1,632
不動産業、物品賃貸業	104,392	105,225	600	—	111,629	110,002	1,710	—
学術研究、専門・技術サービス業	5,694	5,554	—	—	8,901	9,495	—	—
宿泊業、飲食サービス業	20,238	20,142	60	—	24,955	24,324	584	—
生活関連サービス業、娯楽業	16,788	16,168	300	—	18,514	17,484	524	—
教育、学習支援業	4,613	4,600	—	—	4,582	4,565	—	—
医療・福祉	54,143	53,533	57	—	55,534	54,723	316	—
その他のサービス	41,872	39,101	270	—	43,457	40,254	1,593	—
地方公共団体	669,820	411,884	257,534	—	647,352	396,590	250,211	—
その他	1,050,452	702,282	200,105	—	1,111,948	630,311	233,534	—
業種別合計	2,749,524	1,916,783	575,181	729	3,060,448	1,975,217	618,828	1,711
1年以下	439,241	292,668	86,417	729	305,125	259,921	38,752	1,711
1年超3年以下	303,626	220,803	79,089	—	226,921	160,188	65,336	—
3年超5年以下	265,983	221,964	41,725	—	220,145	163,458	53,873	—
5年超7年以下	190,999	152,759	37,135	—	163,765	118,406	44,252	—
7年超10年以下	307,496	173,404	133,999	—	432,761	276,250	155,795	—
10年超	824,084	627,269	196,814	—	1,038,162	776,701	260,817	—
期間の定めのないもの	418,092	227,912	—	—	673,567	220,289	—	—
残存期間別合計	2,749,524	1,916,783	575,181	729	3,060,448	1,975,217	618,828	1,711

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
国内計	4,005	3,703
国外計	—	—
地域別合計	4,005	3,703
製造業	434	406
農業、林業	—	18
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	11
建設業	450	445
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	539	437
金融業、保険業	62	60
不動産業、物品賃貸業	208	236
学術研究、専門・技術サービス業	57	—
宿泊業、飲食サービス業	70	127
生活関連サービス業、娯楽業	603	341
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	94	47
その他のサービス	48	105
地方公共団体	—	—
その他	1,434	1,466
業種別合計	4,005	3,703

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2019年9月期			2020年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	5,302	△203	5,099	4,826	△638	4,187
個別貸倒引当金	9,007	△1,968	7,038	7,635	594	8,229
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	14,310	△2,172	12,137	12,461	△44	12,417

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	2019年9月期			2020年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	9,007	△1,968	7,038	7,635	594	8,229
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,007	△1,968	7,038	7,635	594	8,229
製造業	1,533	108	1,641	1,704	546	2,251
農業、林業	12	0	12	13	2	16
漁業	—	—	—	27	△8	19
鉱業、採石業、砂利採取業	6	△1	5	6	0	6
建設業	279	131	410	655	△14	640
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	26	△5	21	22	△4	18
運輸業、郵便業	2	0	2	2	0	2
卸売業、小売業	1,080	△72	1,007	1,174	71	1,246
金融業、保険業	27	4	32	39	△1	37
不動産業、物品賃貸業	544	8	553	562	△14	548
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	2,902	△2,184	717	722	6	728
生活関連サービス業、娯楽業	677	37	715	852	△150	701
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	53	△2	51	55	19	75
その他のサービス	375	△13	361	361	6	367
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,483	21	1,505	1,433	135	1,569
業種別合計	9,007	△1,968	7,038	7,635	594	8,229

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	3	7
業種別合計	3	7

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第226条（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	16,295	1,250,793	146,587	1,428,585
10%	5,501	150,154	—	164,939
20%	68,295	31,959	122,956	16,274
30%	1,022	—	1,013	—
35%	—	163,129	—	159,974
40%	—	—	—	—
50%	45,864	1,295	56,897	1,016
60%	1,014	—	1,004	—
70%	1,988	—	842	—
75%	—	502,771	—	459,539
100%	23,608	461,194	11,992	462,388
120%	—	—	—	—
150%	—	812	—	580
200%	—	—	—	—
250%	1,000	5,461	—	5,399
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	164,592	2,567,572	341,294	2,698,698

4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
適格金融資産担保合計	31,900	32,617
適格保証・適格クレジットデリバティブ合計	19,625	202,669

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
外国為替関連取引	34	226
金利関連取引	—	66
株式関連取引	—	4
合計	34	297

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
派生商品取引	729	1,711
外国為替関連取引	631	1,259
金利関連取引	—	369
株式関連取引	97	83
合計	729	1,711

ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額

該当事項はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当事項はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	58,278		48,562	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,700		1,684	
合計	59,979	59,979	50,247	50,247

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
売却及び償却に伴う損益	1,069	538
売却益	1,898	1,639
売却損	825	1,053
償却	3	47

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
その他有価証券	15,345	6,079

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
ルック・スルー方式	146,578	148,922
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	146,578	148,922

(注)1.「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産のリスク・アセットを合算する方式です。

2.「マンドレート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットを合算する方式です。

3.「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト250%を適用する方式です。

4.「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト400%を適用する方式です。

5.「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE				△NII			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
1	上方パラレルシフト	16,520		17,558		14,280			
2	下方パラレルシフト	2,465		3,933		5,662			
3	スティープ化	6,326		6,592					
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	16,520		17,558		14,280			
		ホ				ヘ			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額			101,076				102,257	

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載していません。

事業の概況（荘内銀行）

業績の概況

（金融経済環境）

当中間期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益の減少が続き、設備投資が弱い動きとなっているものの、個人消費が一部に足踏みもみられるが持ち直し、生産や輸出が持ち直すなど、依然として厳しい状況にあるものの経済活動が徐々に再開する中で持ち直しの動きがみられます。

また、当行の主たる営業エリアである山形県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が個人消費にみられるほか、生産活動や雇用情勢が弱い動きとなっており、厳しい状況が続いております。

（事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は、個人預金や法人預金を中心に前年度末比709億円（5.8%）増加し、1兆2,930億円となりました。

・貸出金

貸出金の中間期末残高は、事業性貸出を中心に前年度末比182億円（2.1%）増加し、8,774億円となりました。

・有価証券

有価証券の中間期末残高は、社債やその他の証券を中心に前年度末比250億円（6.2%）増加し、4,259億円となりました。

・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託の中間期末預かり残高は前年度末比71億円（20.4%）増加し421億円、公共債預かり残高は前年度末比0億円（3.8%）減少し17億円、生命保険（個人年金保険、終身保険及び養老保険）の中間期末預かり残高は前年度末比7億円（0.5%）減少し1,368億円となりました。

・サービスネットワーク

店舗外キャッシュコーナーも含め、それぞれの地域のマーケット環境にあわせた店舗ネットワークの見直しや既存店舗のリニューアルを進めるとともに、サービスのWeb完結化等非対面チャネルの充実化を図り、お客さまの利便性向上及び営業体制の効率化に努めております。

なお、ブランチ・イン・ブランチ方式による統合店舗を除く期末拠点数は59か店となりました。（代理店は除く。）

※店舗の異動

（ブランチ・イン・ブランチ方式による移転）

酒田東支店（8月）、北町支店（8月）、本町三丁目支店（9月）、栗生支店（9月）

・損益状況

経常収益は、有価証券の売却益を中心に前年同期比2億54百万円（2.1%）減少し114億54百万円となりました。経常利益は、有価証券利息配当金の増加、経費の削減などから、前年同期比2億54百万円（15.9%）増加し18億51百万円となりました。中間純利益は、特別損失の増加などから、前年同期比2億5百万円（22.7%）減少し6億97百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

回次 決算年月	第117期中 2018年9月	第118期中 2019年9月	第119期中 2020年9月	第117期 2019年3月	第118期 2020年3月
経常収益	11,551	11,709	11,454	23,460	23,922
経常利益	1,522	1,596	1,851	2,060	1,173
中間純利益	955	903	697	—	—
当期純利益	—	—	—	1,659	401
資本金	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
発行済株式総数	121,321千株	121,321千株	121,321千株	121,321千株	121,321千株
純資産額	67,472	71,631	67,238	68,087	63,327
総資産額	1,406,442	1,351,550	1,479,421	1,387,823	1,376,002
預金残高	1,192,965	1,161,033	1,246,240	1,177,210	1,163,328
貸出金残高	920,976	866,516	877,488	901,782	859,252
有価証券残高	393,661	397,532	425,955	384,352	400,924
単体自己資本比率（国内基準）	9.68%	9.38%	9.39%	9.98%	9.35%
従業員数	809人	742人	715人	773人	725人

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 執行役員を従業員数に含めております。

中間財務諸表

中間財務諸表

❖中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (2019年9月30日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
■資産の部		
現金預け金	38,271	116,863
買入金銭債権	1,774	1,491
商品有価証券	1	264
金銭の信託	10,746	22,681
有価証券	397,532	425,955
貸出金	866,516	877,488
外国為替	950	1,439
その他資産	15,313	14,786
その他の資産	15,313	14,786
有形固定資産	16,878	15,638
無形固定資産	1,013	1,059
支払承諾見返	7,826	7,739
貸倒引当金	△5,274	△5,988
資産の部合計	1,351,550	1,479,421
■負債の部		
預金	1,161,033	1,246,240
譲渡性預金	61,505	46,801
コールマネー	—	17,035
債券貸借取引受入担保金	22,683	15,375
借入金	10,400	65,300
外国為替	2	23
その他負債	8,766	7,906
未払法人税等	112	395
その他の負債	8,653	7,510
退職給付引当金	1,465	1,457
睡眠預金払戻損失引当金	116	77
偶発損失引当金	264	316
繰延税金負債	5,372	3,430
再評価に係る繰延税金負債	482	477
支払承諾	7,826	7,739
負債の部合計	1,279,918	1,412,182
■純資産の部		
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	20,308	20,308
資本準備金	8,500	8,500
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	25,130	24,779
その他利益剰余金	25,130	24,779
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	20,130	19,779
株主資本合計	53,938	53,587
その他有価証券評価差額金	16,646	12,602
土地再評価差額金	1,046	1,049
評価・換算差額等合計	17,693	13,651
純資産の部合計	71,631	67,238
負債及び純資産の部合計	1,351,550	1,479,421

❖中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当中間会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	11,709	11,454
資金運用収益	7,668	8,076
(うち貸出金利息)	(5,357)	(5,078)
(うち有価証券利息配当金)	(2,299)	(2,987)
役務取引等収益	1,972	1,887
その他業務収益	1,141	915
その他経常収益	927	575
経常費用	10,112	9,602
資金調達費用	272	217
(うち預金利息)	(141)	(140)
役務取引等費用	1,185	1,198
その他業務費用	691	766
営業経費	6,790	6,544
その他経常費用	1,171	874
経常利益	1,596	1,851
特別利益	0	2
特別損失	48	598
税引前中間純利益	1,548	1,255
法人税、住民税及び事業税	86	548
法人税等調整額	558	9
法人税等合計	644	557
中間純利益	903	697

◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	19,485	24,485	53,293
当中間期変動額								
剰余金の配当						△272	△272	△272
中間純利益						903	903	903
土地再評価差額金の取崩						13	13	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	644	644	644
当中間期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	20,130	25,130	53,938

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,733	1,059	14,793	68,087
当中間期変動額				
剰余金の配当				△272
中間純利益				903
土地再評価差額金の取崩				13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,912	△13	2,899	2,899
当中間期変動額合計	2,912	△13	2,899	3,544
当中間期末残高	16,646	1,046	17,693	71,631

当中間会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	19,347	24,347	53,156
当中間期変動額								
剰余金の配当						△272	△272	△272
中間純利益						697	697	697
土地再評価差額金の取崩						5	5	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	431	431	431
当中間期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	19,779	24,779	53,587

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,116	1,054	10,170	63,327
当中間期変動額				
剰余金の配当				△272
中間純利益				697
土地再評価差額金の取崩				5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,486	△5	3,480	3,480
当中間期変動額合計	3,486	△5	3,480	3,911
当中間期末残高	12,602	1,049	13,651	67,238

❖中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	当中間会計期間 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,548	1,255
減価償却費	540	565
減損損失	37	552
貸倒引当金の増減 (△)	△1,909	164
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△35	△19
偶発損失引当金の増減 (△)	18	38
資金運用収益	△7,668	△8,076
資金調達費用	272	217
有価証券関係損益 (△)	△1,229	△544
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	189	87
為替差損益 (△は益)	1	1
固定資産処分損益 (△は益)	11	43
貸出金の純増 (△) 減	35,265	△18,235
預金の純増減 (△)	△16,176	82,911
譲渡性預金の純増減 (△)	5,007	△11,957
商品有価証券の純増 (△) 減	563	△95
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,500	51,400
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	924	1,829
コールローン等の純増 (△) 減	159	292
コールマネー等の純増減 (△)	—	5,608
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△28,433	△30,859
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	37	△217
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△13	21
資金運用による収入	8,025	8,173
資金調達による支出	△448	△237
その他	7,737	2,075
小計	2,985	84,994
法人税等の還付額	84	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,070	85,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△132,825	△134,416
有価証券の売却による収入	106,869	77,219
有価証券の償還による収入	15,913	36,555
金銭の信託の増加による支出	△66	△9,500
金銭の信託の減少による収入	—	1,835
有形固定資産の取得による支出	△152	△75
有形固定資産の売却による収入	15	26
無形固定資産の取得による支出	△541	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,788	△28,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	—	△2
配当金の支払額	△272	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,272	△274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,991	56,287
現金及び現金同等物の期首残高	49,608	58,940
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,617	115,228

(当中間会計期間)

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年～50年
その他 5年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。
(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から損益処理
(3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法、ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の優先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の注記事項の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。なお、当該見積りは当中間会計期間末時点において得られる情報により想定される事象を網羅し算定しておりますが、現在の経済環境下においては見積りに用いた仮定の不確実性は高く、感染拡大の状況、期間及びその他経済への影響度合いなどが変化した場合、当事業年度以降の財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金総額 188百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は787百万円、延滞債権額は17,871百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は892百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,551百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、891百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	81,568百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	15,375百万円
借入金	65,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券104,660百万円及びその他の資産12,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金295百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、162,768百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が155,589百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 10,201百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は10,626百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額164百万円を含んでおります。

2. 減損損失は次のとおりであります。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	秋田県内	営業店舗1カ所	土地	295百万円
稼働資産	宮城県内	営業店舗3カ所	建物	201百万円
稼働資産	山形県内	営業店舗2カ所	土地及び建物	54百万円
合計				552百万円

営業活動から生ずる損益の減少によるキャッシュ・フローの低下や遊休状態、売却方針の決定等となった上記資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額552百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、遊休資産や売却予定資産は、各資産を最小の単位としております。本部、事務センター等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共有資産としております。

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額や路線価等の市場価格を適切に反映している価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	121,321	—	—	121,321	
合計	121,321	—	—	121,321	

（注）当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年 5月13日 取締役会	普通株式	272百万円	2.24円	2020年 3月31日	2020年 5月14日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年 11月9日 取締役会	普通株式	272百万円	利益 剰余金	2.24円	2020年 9月30日	2020年 11月10日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	116,863百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△1,635百万円
現金及び現金同等物	115,228百万円

（金融商品関係）

○金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	116,863	116,863	—
(2) 買入金銭債権（*1）	1,489	1,489	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	264	264	—
(4) 金銭の信託	22,681	22,681	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	423,326	423,326	—
(6) 貸出金	877,488		
貸倒引当金（*1）	△5,736		
	871,752	886,624	14,872
(7) 外国為替（*1）	1,439	1,439	—
資産計	1,437,817	1,452,690	14,872
(1) 預金	1,246,240	1,246,254	14
(2) 譲渡性預金	46,801	46,802	0
(3) コールマネー	17,035	17,035	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	15,375	15,375	—
(5) 借入金	65,300	65,300	—
(6) 外国為替	23	23	—
負債計	1,390,776	1,390,791	15
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(62)	(62)	—
デリバティブ取引計	(62)	(62)	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 買入金銭債権
買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券
株式は取引所の価格（中間期末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。
私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。
固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。
貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー、及び(4) 債券貸借取引受入担保金
これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
残存期間が1年超のもので、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。
- (6) 外国為替
外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、株式関連取引（株価指数先物取引、株式先渡取引等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式（※1）（※2）	1,168
② 組合出資金（※3）	1,461
合計	2,629

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当中間期において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	1,577百万円
退職給付引当金	443
減価償却	130
有価証券償却	43
その他	666
繰延税金資産小計	2,862
評価性引当額	△803
繰延税金資産合計	2,058
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,489
繰延税金負債合計	△5,489
繰延税金負債の純額	△3,430百万円

(持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	554円22銭
1株当たりの中間純利益金額	5円75銭

❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年11月26日

株式会社 荘内銀行
取締役頭取 田尾 祐一

私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度（2021年3月期）の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,865	531	7,396	7,279	581	7,861
役務取引等収支	784	1	786	685	2	688
その他業務収支	310	138	449	157	△8	148
業務粗利益	7,960	672	8,632	8,122	575	8,698
業務粗利益率	1.25%	2.26%	1.33%	1.29%	1.86%	1.33%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

❖業務純益

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,612	303	1,915	2,430	229	2,660
実質業務純益	1,574	303	1,877	1,891	229	2,121
コア業務純益	1,236	△174	1,061	1,766	207	1,974
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,096	△174	921	1,733	207	1,941

❖役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,962	9	1,972	1,877	9	1,887
役務取引等費用	1,177	8	1,185	1,191	7	1,198

❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	310	138	449	157	△8	148
その他業務収益	647	493	1,141	797	117	915
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却益	647	493	1,141	764	117	882
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	32	—	32
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	337	354	691	640	126	766
外国為替売買損	—	339	339	—	31	31
商品有価証券売買損	3	—	3	—	—	—
国債等債券売却損	309	14	324	640	95	735
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	23	—	23	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2019年9月期			2020年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(37,298) 1,263,809	59,225	1,285,735	(13,223) 1,254,839	61,381	1,302,997
	利息	(8) 7,011	664	7,668	(3) 7,421	657	8,076
	利回り	1.10%	2.23%	1.18%	1.17%	2.13%	1.23%
資金調達勘定	平均残高	1,267,339	(37,298) 59,239	1,289,280	1,299,442	(13,223) 61,463	1,347,683
	利息	146	(8) 132	271	142	(3) 75	215
	利回り	0.02%	0.44%	0.04%	0.02%	0.24%	0.03%

(注)1.()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
給料・手当	1,983	2,019
退職給付費用	156	67
福利厚生費	436	444
減価償却費	540	565
土地建物機械賃借料	372	274
営繕費	6	8
保守管理費	194	195
消耗品費	90	67
給水光熱費	61	54
旅費	22	12
通信費	141	146
広告宣伝費	79	55
諸会費・寄付金・交際費	81	61
租税公課	459	488
業務委託費	649	698
臨時雇用費	616	558
その他	898	826
合計	6,790	6,544

❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2019年9月期						2020年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	△311	△533	△845	△3	△20	△23	△49	459	410	24	△31	△6
支払利息	△12	△155	△168	△0	△10	△11	3	△8	△4	4	△62	△57

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

経営諸比率

❖利鞘

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.10	2.23	1.18	1.17	2.13	1.23
資金調達原価	1.02	1.68	1.08	0.97	1.36	1.00
総資金利鞘	0.08	0.55	0.10	0.20	0.77	0.23

❖利益率

(単位：%)

	2019年9月期	2020年9月期
総資産経常利益率	0.23	0.25
資本経常利益率	5.96	6.77
総資産中間純利益率	0.13	0.09
資本中間純利益率	3.37	2.55

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

❖預貸率

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	69.50	—	69.38	66.59	—	66.47
期中平均	69.47	—	69.36	66.55	—	66.44

(注)預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

❖預証率

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	28.16	2,517.41	32.51	28.40	2,423.37	32.94
期中平均	26.84	2,690.51	31.22	27.43	2,705.36	31.73

(注)預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

❖従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
従業員1人当たり預金	1,627	1,810
従業員1人当たり貸出金	1,153	1,228

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

❖1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
1店舗当たり預金	14,052	14,862
1店舗当たり貸出金	9,959	10,086

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金

◆預金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日				2020年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	587,604	50.6	587,604	—	704,098	56.5	704,098	—
うち有利息預金	528,690	45.5	528,690	—	627,719	50.4	627,719	—
定期性預金	563,360	48.5	563,360	—	530,500	42.6	530,500	—
うち固定金利定期預金	556,503	47.9	556,503	—	523,327	42.0	523,327	—
うち変動金利定期預金	49	0.0	49	—	46	0.0	46	—
その他	10,068	0.9	7,933	2,135	11,641	0.9	9,191	2,449
合計	1,161,033	100.0	1,158,898	2,135	1,246,240	100.0	1,243,790	2,449
譲渡性預金	61,505		61,505	—	46,801		46,801	—
総合計	1,222,538		1,220,403	2,135	1,293,041		1,290,592	2,449

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2019年9月期				2020年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	590,876	50.4	590,876	—	673,284	55.2	673,284	—
うち有利息預金	531,761	45.3	531,761	—	603,001	49.4	603,001	—
定期性預金	571,750	48.7	571,750	—	534,808	43.8	534,808	—
うち固定金利定期預金	564,990	48.2	564,990	—	527,713	43.3	527,713	—
うち変動金利定期預金	50	0.0	50	—	47	0.0	47	—
その他	10,048	0.9	8,006	2,041	12,020	1.0	9,954	2,066
合計	1,172,675	100.0	1,170,634	2,041	1,220,113	100.0	1,218,047	2,066
譲渡性預金	70,073		70,073	—	67,187		67,187	—
総合計	1,242,748		1,240,707	2,041	1,287,301		1,285,234	2,066

- (注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2019年9月30日	2020年9月30日
3か月未満	定期預金	136,572	131,067
	うち固定金利定期預金	136,571	131,065
	うち変動金利定期預金	1	2
3か月以上 6か月未満	定期預金	122,269	113,970
	うち固定金利定期預金	122,269	113,955
	うち変動金利定期預金	0	15
6か月以上 1年未満	定期預金	240,519	216,838
	うち固定金利定期預金	240,518	216,830
	うち変動金利定期預金	1	8
1年以上 2年未満	定期預金	7,635	6,386
	うち固定金利定期預金	7,608	6,366
	うち変動金利定期預金	27	20
2年以上 3年未満	定期預金	3,337	9,841
	うち固定金利定期預金	3,319	9,840
	うち変動金利定期預金	18	1
3年以上	定期預金	15,395	12,749
	うち固定金利定期預金	15,395	12,749
	うち変動金利定期預金	—	—
合計		525,730	490,854

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	908,423	74.3	936,142	72.4
法人預金	250,031	20.5	289,608	22.4
その他	64,083	5.2	67,290	5.2
合計	1,222,538	100.0	1,293,041	100.0

❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
財形貯蓄預金	7,230	7,288

貸出金

◆貸出金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日				2020年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	16,959	2.0	16,959	—	14,234	1.6	14,234	—
証書貸付	781,191	90.1	781,191	—	797,926	90.9	797,926	—
当座貸越	66,772	7.7	66,772	—	64,436	7.4	64,436	—
割引手形	1,593	0.2	1,593	—	891	0.1	891	—
合計	866,516	100.0	866,516	—	877,488	100.0	877,488	—

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2019年9月期				2020年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	15,808	1.8	15,808	—	15,705	1.8	15,705	—
証書貸付	799,136	90.4	799,136	—	789,315	90.4	789,315	—
当座貸越	67,134	7.6	67,134	—	66,990	7.7	66,990	—
割引手形	1,662	0.2	1,662	—	1,330	0.1	1,330	—
合計	883,741	100.0	883,741	—	873,341	100.0	873,341	—

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2019年9月30日	2020年9月30日
1年以下	貸出金	137,385	143,314
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	165,026	159,844
	うち変動金利	71,744	65,861
	うち固定金利	93,282	93,982
3年超 5年以下	貸出金	107,025	115,358
	うち変動金利	47,765	48,161
	うち固定金利	59,259	67,197
5年超 7年以下	貸出金	82,334	89,775
	うち変動金利	35,707	34,368
	うち固定金利	46,626	55,407
7年超	貸出金	345,279	342,905
	うち変動金利	208,982	202,730
	うち固定金利	136,297	140,174
期間の定め のないもの	貸出金	29,465	26,288
	うち変動金利	13,593	10,468
	うち固定金利	15,872	15,819
合計		866,516	877,488

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	44,197	5.1	57,232	6.5
農業、林業	1,667	0.2	1,688	0.2
漁業	21	0.0	20	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	96	0.0	86	0.0
建設業	26,297	3.0	36,028	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	27,460	3.2	25,259	2.9
情報通信業	1,588	0.2	2,804	0.3
運輸業、郵便業	8,044	0.9	8,372	1.0
卸売業、小売業	34,344	4.0	42,841	4.9
金融業、保険業	43,342	5.0	40,652	4.6
不動産業、物品賃貸業	54,794	6.3	57,944	6.6
学術研究、専門・技術サービス業	588	0.1	1,448	0.2
宿泊業、飲食サービス業	7,905	0.9	10,226	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	5,125	0.6	6,413	0.7
教育、学習支援業	3,723	0.4	3,820	0.4
医療・福祉	16,637	1.9	17,527	2.0
その他のサービス	22,274	2.6	25,735	2.9
地方公共団体	162,792	18.8	153,481	17.5
その他	405,612	46.8	385,900	44.0
合計	866,516	100.0	877,488	100.0

◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
有価証券	5,930	5,222
債権	6,776	6,266
商品	—	—
不動産	70,915	71,892
その他	19,689	20,775
小計	103,312	104,157
保証	448,130	466,230
信用	315,073	307,100
合計	866,516	877,488
(うち劣後特約付貸出金※)	(1,221)	(1)

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
有価証券	—	—
債権	62	55
商品	—	—
不動産	932	1,074
その他	—	—
小計	994	1,129
保証	1,536	1,483
信用	5,294	5,126
合計	7,826	7,739
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

◆貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	515,062	59.4	501,971	57.2
運転資金	351,454	40.6	375,516	42.8
合計	866,516	100.0	877,488	100.0

◆中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	635,007 (73.28%)	657,826 (74.96%)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

◆個人ローン残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
住宅ローン	375,957	358,064
その他ローン	30,231	28,475
合計	406,189	386,540

◆貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,832	△38	1,206	△539
個別貸倒引当金	3,442	△1,871	4,782	703
合計	5,274	△1,909	5,988	164

◆貸出金償却額

2019年9月末及び2020年9月末ともに該当ありません。

◆特定海外債権残高

2019年9月末及び2020年9月末ともに該当ありません。

◆リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権額	768	787
延滞債権額	15,813	17,871
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	2,658	892
合計	19,240	19,551
貸出金残高（未残）	866,516	877,488

※部分直接償却は実施していません。

◆金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,324	0.60	6,868	0.76
危険債権	11,736	1.32	12,392	1.37
要管理債権	2,658	0.30	892	0.09
合計	19,719	2.22	20,154	2.24
正常債権	864,707	97.77	877,973	97.75
総与信（未残）	884,427	100.00	898,127	100.00

※部分直接償却は実施していません。

◆保有有価証券残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	77,902 (22.6)	—	77,902 (19.5)	91,696 (25.0)	—	91,696 (21.5)
地方債	127,071 (36.9)	—	127,071 (31.9)	125,887 (34.3)	—	125,887 (29.5)
社債	36,514 (10.6)	—	36,514 (9.1)	47,046 (12.8)	—	47,046 (11.0)
株式	11,374 (3.3)	—	11,374 (2.8)	12,492 (3.4)	—	12,492 (2.9)
その他の証券	90,921 (26.4)	53,748 (100.0)	144,669 (36.3)	89,470 (24.4)	59,362 (100.0)	148,832 (34.9)
うち外国債券	—	53,748 (100.0)	53,748 (13.5)	—	59,362 (100.0)	59,362 (13.9)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	343,784 (100.0)	53,748 (100.0)	397,532 (100.0)	366,593 (100.0)	59,362 (100.0)	425,955 (100.0)

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	83,798 (25.1)	—	83,798 (21.5)	92,546 (26.2)	—	92,546 (22.6)
地方債	128,014 (38.4)	—	128,014 (32.9)	128,129 (36.3)	—	128,129 (31.3)
社債	31,555 (9.4)	—	31,555 (8.1)	43,764 (12.4)	—	43,764 (10.7)
株式	8,230 (2.4)	—	8,230 (2.1)	6,385 (1.8)	—	6,385 (1.5)
その他の証券	81,467 (24.4)	54,927 (100.0)	136,395 (35.1)	81,754 (23.1)	55,914 (100.0)	137,669 (33.7)
うち外国債券	—	54,927 (100.0)	54,927 (14.1)	—	55,914 (100.0)	55,914 (13.6)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	333,066 (100.0)	54,927 (100.0)	387,994 (100.0)	352,580 (100.0)	55,914 (100.0)	408,495 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比であります。

◆公共債引受額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
国債	—	—
地方債	18,624	18,197
政府保証債	100	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	18,724	18,197

◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
国債	58	77
地方債	—	5
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	58	82

◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
国債	14	0
地方債	259	224
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	273	224

◆有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2019年9月30日	2020年9月30日	
国債	1年以内	33,400	7,500	
	1年超3年以内	20,500	20,000	
	3年超5年以内	13,000	8,000	
	5年超7年以内	2,000	1,000	
	7年超10年以内	1,000	20,500	
	10年超	5,500	32,500	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	75,400	89,500	
地方債	1年以内	8,099	12,697	
	1年超3年以内	28,083	22,647	
	3年超5年以内	18,392	22,190	
	5年超7年以内	14,657	15,113	
	7年超10年以内	24,513	22,472	
	10年超	29,106	27,519	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	122,852	122,641	
社債	1年以内	1,676	1,338	
	1年超3年以内	3,625	4,909	
	3年超5年以内	5,409	5,113	
	5年超7年以内	3,790	5,348	
	7年超10年以内	1,501	1,000	
	10年超	19,449	28,641	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	35,452	46,352	
株式	期間の定めのないもの	11,374	12,492	
その他の証券	1年以内	10,213	2,354	
	1年超3年以内	23,271	27,306	
	3年超5年以内	7,299	5,929	
	5年超7年以内	10,599	19,637	
	7年超10年以内	41,707	46,784	
	10年超	16,184	10,862	
	期間の定めのないもの	35,394	35,958	
	合計	144,669	148,832	
	うち外国債券	1年以内	—	1,181
		1年超3年以内	4,621	5,671
		3年超5年以内	4,213	2,159
		5年超7年以内	5,769	13,163
		7年超10年以内	33,972	36,664
10年超		5,171	521	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	53,748	59,362		
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

有価証券等の時価等情報

有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等 (単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	168	188
合計	168	188

これらについては、市場価格がなく、時価を算出することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,007	3,863	4,144	9,465	5,117	4,347
	債券	234,573	227,284	7,288	209,055	203,959	5,096
	国債	77,902	75,541	2,360	64,548	63,146	1,402
	地方債	120,768	117,009	3,758	107,470	104,622	2,848
	社債	35,902	34,733	1,168	37,035	36,190	844
	その他	117,717	102,054	15,662	114,704	101,622	13,081
	小計	360,298	333,202	27,095	333,224	310,699	22,525
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,193	2,392	△198	1,859	1,991	△131
	債券	6,915	7,087	△172	55,574	56,287	△712
	国債	—	—	—	27,147	27,518	△371
	地方債	6,303	6,370	△66	18,416	18,608	△191
	社債	611	717	△106	10,010	10,160	△149
	その他	25,550	28,347	△2,797	32,667	36,256	△3,588
	小計	34,659	37,827	△3,168	90,101	94,534	△4,433
合計		394,957	371,030	23,926	423,326	405,234	18,091

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,172	1,168
その他	1,233	1,272
合計	2,406	2,440

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- (1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- (2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
評価差額	23,926	18,091
その他有価証券	23,926	18,091
その他金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△7,280	△5,489
その他有価証券評価差額金	16,646	12,602

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	12,000	—	63	63
合計		—	—	—	—	—	—	63	63

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算出しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	26,611	—	△265	△265	43,323	—	△172	△172
	買建	537	—	1	1	21,923	—	82	82
合計		—	—	△264	△264	—	—	△89	△89

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物								
	売建	1,074	—	4	4	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
	売建	—	—	—	—	4,140	—	△36	2
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	4	4	—	—	△36	2

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）及び前中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

項目	（単位：百万円、%）	
	2019年9月30日	2020年9月30日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	53,666	53,315
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,808	28,808
うち、利益剰余金の額	25,130	24,779
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	272	272
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,096	1,522
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,096	1,522
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	344	274
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	56,106	55,112
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	705	736
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	705	736
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	68	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	773	736
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	55,333	54,375
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	556,613	546,257
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	322	333
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,528	1,526
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	△1,206	△1,193
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,049	32,560
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	589,663	578,817
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.38	9.39

❖定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2019年9月30日		2020年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	2,562	102	3,468	138
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,763	470	14,302	572
12. 法人等向け	128,773	5,150	135,762	5,430
13. 中小企業等向け及び個人向け	230,745	9,229	215,688	8,627
14. 抵当権付住宅ローン	40,934	1,637	40,741	1,629
15. 不動産取得等事業向け	43,782	1,751	44,426	1,777
16. 三月以上延滞等	1,024	40	784	31
17. 取立未済手形	10	0	8	0
18. 信用保証協会等による保証付	3,784	151	4,065	162
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	13,713	548	13,336	533
(うち出資等のエクスポージャー)	13,713	548	13,336	533
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	28,725	1,149	20,654	826
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	4,163	166	4,758	190
(うち上記以外のエクスポージャー等)	24,562	982	15,895	635
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	39,520	1,580	41,265	1,650
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	322	12	333	13
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）項目 計	545,664	21,826	534,838	21,393
【オフ・バランス取引等項目】				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	738	29	817	32
2. 短期の貿易関連偶発債務	2	0	4	0
3. 特定の取引に係る偶発債務	2,361	94	2,474	98
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	4,322	172	4,565	182
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,604	104	2,237	89
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	755	30	822	32
8. 派生商品取引	57	2	223	8
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	10,840	433	11,144	445
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	85	3	223	8
【中央清算機関関連エクスポージャー】	23	0	50	2
合計	556,613	22,264	546,257	21,850

(注)所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
所要自己資本の額	1,321	1,302

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
総所要自己資本額	23,586	23,152

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	2019年9月30日				2020年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	1,328,188	1,008,770	225,991	167	1,422,327	973,729	260,511	641
国外計	52,168	—	50,181	117	55,157	—	54,680	477
地域別合計	1,380,357	1,008,770	276,172	284	1,477,484	973,729	315,192	1,118
製造業	51,922	48,699	—	0	65,171	58,833	2,272	0
農業、林業	2,557	2,557	—	—	2,046	1,794	250	—
漁業	179	131	—	—	20	20	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	182	122	—	—	86	86	—	—
建設業	32,647	32,384	—	—	40,223	36,808	3,002	—
電気・ガス・熱供給・水道業	29,770	29,719	—	—	27,665	27,537	10	—
情報通信業	2,874	1,929	—	—	4,565	2,857	150	—
運輸業、郵便業	13,568	8,500	4,600	—	13,347	8,390	4,550	—
卸売業、小売業	38,995	38,154	—	—	46,314	43,522	1,773	—
金融業、保険業	214,280	165,961	29,238	284	175,924	129,331	28,868	1,118
不動産業、物品賃貸業	58,072	57,901	—	—	59,711	58,510	1,030	—
学術研究、専門・技術サービス業	496	351	—	—	1,547	1,448	—	—
宿泊業、飲食サービス業	9,037	9,037	—	—	10,656	10,180	474	—
生活関連サービス業、娯楽業	6,011	5,807	—	—	6,738	6,410	124	—
教育、学習支援業	3,828	3,828	—	—	3,820	3,820	—	—
医療・福祉	19,665	19,665	—	—	18,385	18,118	265	—
その他のサービス	27,604	27,340	—	—	28,945	27,135	1,123	—
地方公共団体	286,629	163,036	123,380	—	277,377	153,481	123,495	—
その他	582,034	393,637	118,953	—	694,937	385,442	147,801	—
業種別合計	1,380,357	1,008,770	276,172	284	1,477,484	973,729	315,192	1,118
1年以下	151,031	60,499	36,431	284	116,542	97,615	16,560	1,118
1年超3年以下	125,265	81,616	43,649	—	123,443	82,127	41,156	—
3年超5年以下	105,706	81,383	24,322	—	88,524	63,812	24,626	—
5年超7年以下	72,045	60,918	11,127	—	82,787	55,523	27,145	—
7年超10年以下	159,197	88,650	70,547	—	219,070	136,425	82,365	—
10年超	559,132	469,037	90,094	—	571,256	447,512	123,337	—
期間の定めのないもの	207,976	166,663	—	—	275,859	90,712	—	—
残存期間別合計	1,380,357	1,008,770	276,172	284	1,477,484	973,729	315,192	1,118

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
国内計	1,360	1,273
国外計	—	—
地域別合計	1,360	1,273
製造業	246	224
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	136	159
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	274	151
金融業、保険業	62	60
不動産業、物品賃貸業	83	38
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	38	68
生活関連サービス業、娯楽業	7	3
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	1	20
その他のサービス	26	27
地方公共団体	—	—
その他	483	519
業種別合計	1,360	1,273

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2019年9月期			2020年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	1,870	△38	1,832	1,745	△539	1,206
個別貸倒引当金	5,313	△1,871	3,442	4,078	703	4,782
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	7,183	△1,909	5,274	5,823	164	5,988

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	2019年9月期			2020年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	5,313	△1,871	3,442	4,078	703	4,782
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,313	△1,871	3,442	4,078	703	4,782
製造業	756	152	908	997	770	1,767
農業、林業	3	△0	3	3	2	6
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	143	133	277	518	△13	505
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	△0	0	—	—	—
運輸業、郵便業	2	0	2	2	0	2
卸売業、小売業	692	1	693	759	81	841
金融業、保険業	27	4	32	39	△1	37
不動産業、物品賃貸業	225	12	237	245	△3	242
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	2,604	△2,180	424	420	△0	419
生活関連サービス業、娯楽業	352	34	387	631	△126	504
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	12	1	13	16	23	40
その他のサービス	285	△12	273	273	5	279
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	206	△18	188	170	△36	133
業種別合計	5,313	△1,871	3,442	4,078	703	4,782

ホ. 業種別の貸出金償却の額
該当事項はありません。

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（単位：百万円）

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	570,047	123,160	543,976
10%	5,501	57,973	—	75,578
20%	22,388	44,509	55,344	26,215
30%	1,022	—	1,013	—
35%	—	117,065	—	116,397
40%	—	—	—	—
50%	26,623	187	32,213	93
60%	1,014	—	1,004	—
70%	1,988	—	842	—
75%	—	309,711	—	284,532
100%	15,365	188,531	3,650	198,708
120%	—	—	—	—
150%	—	607	—	387
250%	1,000	1,665	—	1,903
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	74,905	1,290,298	217,228	1,247,793

3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
適格金融資産担保合計	29,453	19,734
適格保証・クレジットデリバティブ合計	8,270	89,876

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
外国為替関連取引	9	87
金利関連取引	—	66
株式関連取引	—	4
合計	9	158

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
派生商品取引	284	1,118
外国為替関連取引	284	742
金利関連取引	—	369
株式関連取引	—	6
合計	284	1,118

ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額

該当事項はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当事項はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	33,171		31,164	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,172		1,168	
合計	34,344	34,344	32,332	32,332

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
売却及び償却に伴う損益	661	724
売却益	1,032	938
売却損	368	213
償却	2	0

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
その他有価証券	11,302	5,417

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
ルック・スルー方式	94,433	94,848
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	94,433	94,848

(注)1.「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産のリスク・アセットを合算する方式です。

2.「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットを合算する方式です。

3.「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト250%を適用する方式です。

4.「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト400%を適用する方式です。

5.「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	8,532	9,250	7,015	
2	下方パラレルシフト	1,108	2,593	2,862	
3	スティープ化	3,292	3,398		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,532	9,250	7,015	
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	54,375		55,333	

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」のニ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載していません。

業績の概況

（金融経済環境）

当中間期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益の減少が続き、設備投資が弱い動きとなっているものの、個人消費が一部に足踏みも見られるが持ち直し、生産や輸出が持ち直すなど、依然として厳しい状況にあるものの経済活動が徐々に再開する中で持ち直しの動きがみられます。また、当行の主たる営業エリアである秋田県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が個人消費にみられるものの足下では緩やかに持ち直しつつあり、生産活動や雇用情勢が弱い動きとなっておりますが、厳しい状況にあるものの足下では下げ止まりの動きがみられます。

（事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下の通りの業績となりました。

・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は、個人預金や法人預金を中心に前年度末比1,175億円（9.4%）増加し、1兆3,648億円となりました。

・貸出金

貸出金の中間期末残高は、事業性貸出を中心に前年度末比254億円（2.9%）増加し8,776億円となりました。

・有価証券

有価証券の中間期末残高は、国債やその他の証券を中心に前年度末比320億円（9.4%）増加し、3,702億円となりました。

・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託の中間期末預かり残高は前年度末比66億円（21.5%）増加し376億円、公共債預かり残高は前年度末比2億円（12.3%）減少し17億円、生命保険（個人年金保険、終身保険及び養老保険）の中間期末預かり残高は前年度末比22億円（1.6%）増加し1,405億円となりました。

・サービスネットワーク

店舗外キャッシュコーナーも含め、それぞれの地域のマーケット環境にあわせた店舗ネットワークの見直しや既存店舗のリニューアルを進めるとともに、サービスのWeb完結化等非対面チャネルの充実化を図り、お客さまの利便性向上及び営業体制の効率化に努めております。

なお、ランチ・イン・ランチ方式による統合店舗を除く期末拠点数は60か店となりました。（代理店は除く。）

※店舗の異動

（新設）横手支店横手市本庁舎出張所（9月）

（新築移転）鷹巣支店（9月）

（ランチ・イン・ランチ方式による移転）茨島支店（4月）、能代駅前支店（5月）、合川支店（9月）、横手市役所出張所（9月）、大森支店（9月）、沼館支店（9月）

・損益状況

経常収益は、国債等債券売却益の減少を主な要因として前年同期比4億30百万円（3.8%）減少し107億2百万円となりました。経常利益は、資金利益の増加や経費の削減の一方で、国債等債券損益の減少を主な要因として、前年同期比67百万円（4.4%）減少し14億42百万円となりました。中間純利益は前年同期比2億32百万円（27.2%）減少し6億21百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

回次 決算年月	(単位：百万円)				
	第211期中 2018年9月	第212期中 2019年9月	第213期中 2020年9月	第211期 2019年3月	第212期 2020年3月
経常収益	11,262	11,133	10,702	22,679	23,057
経常利益	1,534	1,509	1,442	2,379	1,230
中間純利益	1,040	854	621	—	—
当期純利益	—	—	—	1,512	407
資本金	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
発行済株式総数	307,339千株	307,339千株	307,339千株	307,339千株	307,339千株
純資産額	58,983	63,161	58,871	59,958	55,847
総資産額	1,380,245	1,377,113	1,524,388	1,356,840	1,347,364
預金残高	1,222,075	1,222,344	1,317,437	1,221,350	1,231,065
貸出金残高	821,759	851,562	877,610	832,774	852,163
有価証券残高	354,969	369,942	370,273	365,437	338,251
単体自己資本比率（国内基準）	11.05%	10.31%	10.35%	10.92%	10.40%
従業員数	820人	750人	695人	790人	716人

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 執行役員を従業員数に含めております。

中間財務諸表

中間財務諸表

◆中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (2019年9月30日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
■資産の部		
現金預け金	87,422	194,083
買入金銭債権	1,036	975
商品有価証券	30	55
金銭の信託	6,903	21,060
有価証券	369,942	370,273
貸出金	851,562	877,610
外国為替	730	736
その他資産	34,472	35,170
その他の資産	34,472	35,170
有形固定資産	12,918	12,375
無形固定資産	699	984
前払年金費用	382	421
繰延税金資産	—	707
支払承諾見返	15,854	14,316
貸倒引当金	△4,841	△4,382
資産の部合計	1,377,113	1,524,388
■負債の部		
預金	1,222,344	1,317,437
譲渡性預金	47,567	47,418
コールマネー	—	5,290
債券貸借取引受入担保金	12,374	10,715
借入金	—	57,200
外国為替	14	18
その他負債	13,533	11,662
未払法人税等	182	152
リース債務	10	29
その他の負債	13,339	11,480
退職給付引当金	99	213
睡眠預金払戻損失引当金	325	184
偶発損失引当金	113	129
繰延税金負債	733	—
再評価に係る繰延税金負債	991	931
支払承諾	15,854	14,316
負債の部合計	1,313,952	1,465,517
■純資産の部		
資本金	12,500	12,500
資本剰余金	19,999	19,999
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	19,149	18,780
その他利益剰余金	19,149	18,780
繰越利益剰余金	19,149	18,780
株主資本合計	51,649	51,280
その他有価証券評価差額金	9,272	5,714
繰延ヘッジ損益	179	△70
土地再評価差額金	2,060	1,946
評価・換算差額等合計	11,511	7,590
純資産の部合計	63,161	58,871
負債及び純資産の部合計	1,377,113	1,524,388

◆中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当中間会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	11,133	10,702
資金運用収益	6,799	6,825
(うち貸出金利息)	(4,804)	(4,718)
(うち有価証券利息配当金)	(1,992)	(2,102)
役務取引等収益	1,983	1,910
その他業務収益	1,916	1,029
その他経常収益	433	936
経常費用	9,623	9,259
資金調達費用	118	101
(うち預金利息)	(81)	(63)
役務取引等費用	863	818
その他業務費用	1,486	1,627
営業経費	6,504	6,312
その他経常費用	650	398
経常利益	1,509	1,442
特別利益	1	0
特別損失	165	421
税引前中間純利益	1,345	1,021
法人税、住民税及び事業税	177	189
法人税等調整額	314	210
法人税等合計	491	399
中間純利益	854	621

◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,500	12,500	7,499	19,999	18,575	18,575	51,075
当中間期変動額							
剰余金の配当					△328	△328	△328
中間純利益					854	854	854
土地再評価差額金の取崩					48	48	48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	573	573	573
当中間期末残高	12,500	12,500	7,499	19,999	19,149	19,149	51,649

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,501	272	2,109	8,882	59,958
当中間期変動額					
剰余金の配当					△328
中間純利益					854
土地再評価差額金の取崩					48
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2,771	△93	△48	2,629	2,629
当中間期変動額合計	2,771	△93	△48	2,629	3,203
当中間期末残高	9,272	179	2,060	11,511	63,161

当中間会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,500	12,500	7,499	19,999	18,380	18,380	50,880
当中間期変動額							
剰余金の配当					△328	△328	△328
中間純利益					621	621	621
土地再評価差額金の取崩					107	107	107
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	400	400	400
当中間期末残高	12,500	12,500	7,499	19,999	18,780	18,780	51,280

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,738	173	2,054	4,966	55,847
当中間期変動額					
剰余金の配当					△328
中間純利益					621
土地再評価差額金の取崩					107
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2,975	△244	△107	2,623	2,623
当中間期変動額合計	2,975	△244	△107	2,623	3,023
当中間期末残高	5,714	△70	1,946	7,590	58,871

◆中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	当中間会計期間 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,345	1,021
減価償却費	342	333
減損損失	156	344
貸倒引当金の増減 (△)	△318	△345
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△37	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87	23
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△145	△112
偶発損失引当金の増減 (△)	11	△2
資金運用収益	△6,799	△6,825
資金調達費用	118	101
有価証券関係損益 (△)	△683	313
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	55	△120
為替差損益 (△は益)	1	△0
固定資産処分損益 (△は益)	7	76
貸出金の純増 (△) 減	△18,787	△25,447
預金の純増減 (△)	993	86,372
譲渡性預金の純増減 (△)	28,247	31,138
商品有価証券の純増 (△) 減	△0	5
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	—	57,200
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	11	△27
コールローン等の純増 (△) 減	△34	40
コールマネー等の純増減 (△)	—	5,290
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△679	△9,155
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	18	△119
外国為替 (負債) の純増減 (△)	14	11
資金運用による収入	7,119	7,005
資金調達による支出	△168	△118
その他	9,685	1,854
小計	20,551	148,856
法人税等の支払額	△29	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,521	148,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△129,640	△193,458
有価証券の売却による収入	85,205	130,273
有価証券の償還による収入	25,846	38,547
金銭の信託の増加による支出	△4,972	△16,068
金銭の信託の減少による収入	185	1,135
有形固定資産の取得による支出	△262	△265
有形固定資産の売却による収入	5	41
無形固定資産の取得による支出	△410	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,042	△39,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,500	—
リース債務の返済による支出	△1	△3
配当金の支払額	△328	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,830	△331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,352	108,618
現金及び現金同等物の期首残高	93,522	85,128
現金及び現金同等物の中間期末残高	87,170	193,746

(当中間会計期間)**注記事項****(重要な会計方針)**

1. **商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. **有価証券の評価基準及び評価方法**
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. **デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. **固定資産の減価償却の方法**
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 10年～50年
その他 4年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. **引当金の計上基準**
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,495百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会

への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

6. **外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 7. **ヘッジ会計の方法**
 - (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
 - (3) 株価変動リスク・ヘッジ
保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、株式先渡取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジによっております。
なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
 8. **中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 9. **消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- (追加情報)**
(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)
当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の注記事項の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。なお、当該見積りは当中間会計期間末時点において得られる情報により想定される事象を網羅し算定しておりますが、現在の経済環境下においては見積りに用いた仮定の不確実性は高く、感染拡大の状況、期間及びその他経済への影響度合いなどが変化した場合には、当事業年度以降の財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。
- (中間貸借対照表関係)**
1. 関係会社の出資金総額 186百万円
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は331百万円、延滞債権額は7,076百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は224百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,632百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,257百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	67,961百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	10,715百万円
借入金	57,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券68,290百万円、その他の資産30,279百万円及び現金預け金8百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金136百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、126,701百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が122,493百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 20,304百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は9,028百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益220百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、株式等売却損250百万円、株式等償却46百万円を含んでおります。

3. 減損損失は次のとおりであります。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	秋田県内	営業店舗8カ所	土地及び建物	335百万円
遊休資産	秋田県内	遊休資産1カ所	土地	9百万円
合計				344百万円

営業活動から生ずる損益の減少によるキャッシュ・フローの低下や遊休状態、売却方針の決定等となった上記資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額344百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、遊休資産や売却予定資産は、各

資産を最小の単位としております。本部、事務センター等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共有資産としております。

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額や路線価等の市場価格を適切に反映している価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	282,339	—	—	282,339	
C種優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	307,339	—	—	307,339	

（注）当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載しておりません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年 5月13日 取締役会	普通株式	272百万円	0.96円	2020年 3月31日	2020年 5月14日
	C種優先 株式	56百万円	2.27円	2020年 3月31日	2020年 5月14日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2020年 11月6日 取締役会	普通株式	272百万円	利益剰余金	0.96円	2020年 9月30日	2020年 11月9日
	C種優先 株式	57百万円	利益剰余金	2.29円	2020年 9月30日	2020年 11月9日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	194,083百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△336百万円
現金及び現金同等物	193,746百万円

（金融商品関係）

○金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	194,083	194,083	—
(2) 買入金銭債権（*1）	974	974	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	55	55	—
(4) 金銭の信託	21,060	21,060	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	368,993	368,993	—
(6) 貸出金	877,610		
貸倒引当金（*1）	△4,358		
	873,252	890,325	17,073
(7) 外国為替（*1）	735	735	—
資産計	1,459,154	1,476,227	17,073
(1) 預金	1,317,437	1,317,468	30
(2) 譲渡性預金	47,418	47,418	—
(3) コールマネー	5,290	5,290	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	10,715	10,715	—
(5) 借入金	57,200	57,200	—
(6) 外国為替	18	18	—
負債計	1,438,080	1,438,111	30
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	72	72	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(240)	(240)	—
デリバティブ取引計	(167)	(167)	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 買入金銭債権
買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券
株式は取引所の価格（中間期末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。
私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。
固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算してあります。
- 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー、及び(4) 債券貸借取引受入担保金
これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
残存期間が1年超のもので、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。
- (6) 外国為替
外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、株式関連取引（株価指数先物取引、株式先渡取引等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	496
② 組外出資金 (*3)	783
合 計	1,280

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当中間期において、非上場株式について200万円減損処理を行なっております。
- (*3) 組外出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,755百万円
退職給付引当金	1,205
税務上の繰越欠損金	1,048
減価償却	506
有価証券償却	62
睡眠預金払戻損失引当金	56
繰延ヘッジ損益	31
その他	563
繰延税金資産小計	8,230
評価性引当額	△4,634
繰延税金資産合計	3,595
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,502
前払年金費用	△128
その他	△257
繰延税金負債合計	△2,887
繰延税金負債の純額	707百万円

(持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	172円89銭
1株当たりの中間純利益金額	1円99銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1円82銭

❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2020年11月26日

株式会社 北都銀行
取締役頭取 伊藤 新

私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度（2021年3月期）の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	6,152	529	6,682	6,269	455	6,724
役務取引等収支	1,122	△2	1,119	1,088	3	1,091
その他業務収支	△46	477	430	△1,092	494	△598
業務粗利益	7,227	1,003	8,232	6,264	952	7,217
業務粗利益率	1.15%	3.85%	1.30%	0.96%	3.70%	1.09%

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

❖業務純益

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
業務純益	761	969	1,730	6	916	923
実質業務純益	761	969	1,730	6	916	923
コア業務純益	810	123	933	1,039	379	1,418
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	581	123	704	829	379	1,208

❖役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,977	6	1,983	1,899	11	1,910
役務取引等費用	855	8	863	810	7	818

❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収支	△46	477	430	△1,092	494	△598
その他業務収益	1,008	908	1,916	362	666	1,029
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	1,006	908	1,914	362	666	1,029
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	2	—	2	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	1,055	431	1,486	1,454	172	1,627
外国為替売買損	—	369	369	—	42	42
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	1,055	61	1,116	1,394	129	1,524
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	60	—	60
その他	—	—	—	—	—	—

◆資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2019年9月期			2020年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(39,051) 1,243,785	51,904	1,256,638	(27,294) 1,288,321	51,271	1,312,298
	利息	(5) 6,236	568	6,799	(3) 6,333	495	6,825
	利回り	1.00%	2.18%	1.07%	0.98%	1.92%	1.03%
資金調達勘定	平均残高	1,269,252	(39,051) 51,991	1,282,192	1,348,923	(27,294) 51,337	1,372,967
	利息	84	(5) 39	117	64	(3) 39	101
	利回り	0.01%	0.15%	0.01%	0.00%	0.15%	0.01%

(注)1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

◆営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
給料・手当	2,475	2,432
退職給付費用	110	119
福利厚生費	420	425
減価償却費	342	333
土地建物機械賃借料	331	255
営繕費	8	5
消耗品費	60	70
給水光熱費	81	69
旅費	28	15
通信費	133	134
広告宣伝費	93	69
諸会費・寄付金・交際費	51	41
租税公課	471	495
その他	1,895	1,842
合計	6,504	6,312

◆受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2019年9月期						2020年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	26	△572	△546	△24	3	△21	223	△127	96	△6	△67	△73
支払利息	0	△116	△116	△4	△73	△77	5	△24	△19	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

経営諸比率

◆利鞘

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.00	2.18	1.07	0.98	1.92	1.03
資金調達原価	1.02	0.28	1.02	0.93	0.29	0.92
総資金利鞘	△0.02	1.90	0.05	0.05	1.63	0.11

◆利益率

(単位：%)

	2019年9月期	2020年9月期
総資産経常利益率	0.11	0.09
資本経常利益率	2.79	2.71
総資産中間純利益率	0.06	0.04
資本中間純利益率	1.58	1.17

(注)1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

◆預貸率

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	66.47	—	66.42	64.30	—	64.26
期中平均	66.04	—	65.99	65.04	—	65.00

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

◆預証率

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	25.51	4,998.74	29.13	23.07	6,427.28	27.12
期中平均	24.27	5,757.02	28.19	23.13	5,994.00	26.83

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
従業員1人当たり預金	1,695	1,963
従業員1人当たり貸出金	1,136	1,262

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
1店舗当たり預金	15,300	16,444
1店舗当たり貸出金	10,259	10,573

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

◆預金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日				2020年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	667,216	54.6	667,216	—	782,267	59.4	782,267	—
うち有利息預金	580,313	47.5	580,313	—	668,003	50.7	668,003	—
定期性預金	547,935	44.8	547,935	—	530,131	40.2	530,131	—
うち固定金利定期預金	540,177	44.2	540,177	—	522,525	39.7	522,525	—
うち変動金利定期預金	154	0.0	154	—	151	0.0	151	—
その他	7,192	0.6	6,269	922	5,038	0.4	4,173	864
合計	1,222,344	100.0	1,221,421	922	1,317,437	100.0	1,316,572	864
譲渡性預金	47,567		47,567	—	47,418		47,418	—
総合計	1,269,912		1,268,989	922	1,364,856		1,363,991	864

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2019年9月期				2020年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	679,594	55.2	679,594	—	768,985	59.0	768,985	—
うち有利息預金	588,383	47.8	588,383	—	654,722	50.3	654,722	—
定期性預金	547,988	44.5	547,988	—	529,415	40.7	529,415	—
うち固定金利定期預金	540,283	43.9	540,283	—	521,875	40.1	521,875	—
うち変動金利定期預金	158	0.0	158	—	151	0.0	151	—
その他	3,634	0.3	2,762	871	3,862	0.3	3,031	831
合計	1,231,217	100.0	1,230,345	871	1,302,263	100.0	1,301,432	831
譲渡性預金	45,431		45,431	—	40,217		40,217	—
総合計	1,276,648		1,275,777	871	1,342,481		1,341,649	831

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2019年9月30日	2020年9月30日
3ヵ月未満	定期預金	155,137	142,890
	うち固定金利定期預金	155,106	142,873
	うち変動金利定期預金	30	16
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	126,603	130,282
	うち固定金利定期預金	126,581	130,271
	うち変動金利定期預金	22	10
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	193,873	184,959
	うち固定金利定期預金	193,861	184,935
	うち変動金利定期預金	12	23
1年以上 2年未満	定期預金	12,487	11,702
	うち固定金利定期預金	12,433	11,663
	うち変動金利定期預金	54	39
2年以上 3年未満	定期預金	8,324	9,169
	うち固定金利定期預金	8,289	9,108
	うち変動金利定期預金	34	61
3年以上	定期預金	4,494	2,726
	うち固定金利定期預金	4,494	2,726
	うち変動金利定期預金	—	—
合計		500,921	481,730

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	900,787	73.7	940,351	71.4
法人預金	247,960	20.3	298,484	22.6
その他	73,597	6.0	78,602	6.0
合計	1,222,344	100.0	1,317,437	100.0

(注) 譲渡性預金を除いております。

❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
財形貯蓄預金	11,115	11,066

貸出金

◆貸出金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日				2020年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	16,854	2.0	16,854	—	13,378	1.5	13,378	—
証書貸付	758,015	89.0	758,015	—	786,568	89.6	786,568	—
当座貸越	73,999	8.7	73,999	—	75,405	8.6	75,405	—
割引手形	2,693	0.3	2,693	—	2,257	0.3	2,257	0
合計	851,562	100.0	851,562	—	877,610	100.0	877,610	0

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2019年9月期				2020年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	16,003	1.9	16,003	—	13,254	1.5	13,254	—
証書貸付	765,059	89.8	765,059	—	788,447	90.1	788,447	—
当座貸越	67,807	8.0	67,807	—	70,900	8.1	70,900	—
割引手形	2,643	0.3	2,643	—	2,169	0.3	2,169	0
合計	851,513	100.0	851,513	—	874,772	100.0	874,772	0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2019年9月30日	2020年9月30日
1年以下	貸出金	202,683	195,213
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	150,819	166,611
	うち変動金利	46,601	48,519
	うち固定金利	104,218	118,091
3年超 5年以下	貸出金	140,547	147,362
	うち変動金利	38,958	38,769
	うち固定金利	101,589	108,593
5年超 7年以下	貸出金	91,726	90,728
	うち変動金利	32,045	29,170
	うち固定金利	59,680	61,557
7年超	貸出金	235,194	250,745
	うち変動金利	110,169	114,084
	うち固定金利	125,025	136,661
期間の定め のないもの	貸出金	30,590	26,949
	うち変動金利	5,627	4,568
	うち固定金利	24,962	22,380
合計		851,562	877,610

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	57,264	6.7	60,663	6.9
農業、林業	1,743	0.2	2,095	0.2
漁業	116	0.0	93	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,841	0.2	2,119	0.2
建設業	31,127	3.7	39,759	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	55,175	6.5	56,895	6.5
情報通信業	4,652	0.5	6,341	0.7
運輸業、郵便業	9,073	1.1	11,553	1.3
卸売業、小売業	53,040	6.2	59,081	6.7
金融業、保険業	17,538	2.1	12,701	1.5
不動産業、物品賃貸業	50,548	5.9	55,448	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	5,187	0.6	8,025	0.9
宿泊業、飲食サービス業	10,869	1.3	13,955	1.6
生活関連サービス業、娯楽業	10,884	1.3	11,340	1.3
教育、学習支援業	726	0.1	707	0.1
医療・福祉	33,509	3.9	36,256	4.1
その他のサービス	11,702	1.4	12,584	1.4
地方公共団体	248,847	29.2	243,109	27.7
その他	247,713	29.1	244,877	27.9
合計	851,562	100.0	877,610	100.0

(※) 業種別の内訳「その他」には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（2019年9月末は43,251百万円、2020年9月末は47,955百万円）が含まれております。

◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	824		810	
債権	5,662		5,685	
商品	—		—	
不動産	82,300		81,756	
その他	3,983		3,627	
小計	92,770		91,879	
保証	268,368		296,810	
信用	490,423		488,920	
合計	851,562		877,610	
(うち劣後特約付貸出金※)	(2,048)		(2,005)	

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	—		—	
債権	1		—	
商品	—		—	
不動産	1,483		1,396	
その他	—		—	
小計	1,484		1,396	
保証	104		216	
信用	14,266		12,703	
合計	15,854		14,316	
(うち劣後特約付貸出金)	(—)		(—)	

◆貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	334,987	39.3	337,873	38.5
運転資金	516,575	60.7	539,737	61.5
合計	851,562	100.0	877,610	100.0

❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	515,139 (60.49%)	547,238 (62.35%)

(注)中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
住宅ローン	172,984	167,103
その他ローン	39,195	36,954
合計	212,180	204,058

❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	2,459	△174	2,269	△59
個別貸倒引当金	2,381	△144	2,112	△285
合計	4,841	△318	4,382	△345

❖貸出金償却額

2019年9月末及び2020年9月末ともに該当ありません。

❖特定海外債権残高

2019年9月末及び2020年9月末ともに該当ありません。

❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権額	382	331
延滞債権額	7,251	7,076
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	376	224
合計	8,010	7,632
貸出金残高（未残）	851,562	877,610

※部分直接償却を実施しております。

❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2019年9月期		2020年9月期	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,819	0.32	2,417	0.26
危険債権	4,836	0.55	5,012	0.55
要管理債権	376	0.04	224	0.02
合計	8,032	0.91	7,654	0.84
正常債権	866,196	99.08	893,889	99.15
総与信（未残）	874,228	100.00	901,544	100.00

※部分直接償却を実施しております。

◆保有有価証券残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	64,343 (19.9)	—	64,343 (17.4)	60,344 (19.2)	—	60,344 (16.3)
地方債	136,928 (42.3)	—	136,928 (37.0)	128,832 (40.9)	—	128,832 (34.8)
社債	59,583 (18.4)	—	59,583 (16.1)	64,955 (20.7)	—	64,955 (17.5)
株式	7,278 (2.2)	—	7,278 (2.0)	6,963 (2.2)	—	6,963 (1.9)
その他の証券	55,691 (17.2)	46,116 (100.0)	101,808 (27.5)	53,583 (17.0)	55,593 (100.0)	109,177 (29.5)
うち外国債券	—	46,116 (100.0)	46,116 (12.5)	—	55,593 (100.0)	55,593 (15.0)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	323,825 (100.0)	46,116 (100.0)	369,942 (100.0)	314,680 (100.0)	55,593 (100.0)	370,273 (100.0)

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	76,410 (24.7)	—	76,410 (21.3)	64,260 (20.7)	—	64,260 (17.8)
地方債	123,882 (40.0)	—	123,882 (34.4)	125,223 (40.3)	—	125,223 (34.8)
社債	57,328 (18.5)	—	57,328 (15.9)	59,595 (19.2)	—	59,595 (16.6)
株式	6,081 (2.0)	—	6,081 (1.7)	4,429 (1.4)	—	4,429 (1.2)
その他の証券	46,026 (14.8)	50,169 (100.0)	96,195 (26.7)	56,933 (18.4)	49,831 (100.0)	106,765 (29.6)
うち外国債券	—	50,169 (100.0)	50,169 (13.9)	—	49,831 (100.0)	49,831 (13.8)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	309,729 (100.0)	50,169 (100.0)	359,898 (100.0)	310,443 (100.0)	49,831 (100.0)	360,274 (100.0)

(注)1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比であります。

◆公共債引受額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
国債	—	—
地方債	2,410	8,268
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	20	32
合計	2,430	8,300

◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
国債	50	—
地方債	—	55
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	50	55

◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
国債	5	—
地方債	25	55
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	30	55

❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2019年9月30日	2020年9月30日	
国債	1年以内	44,500	7,000	
	1年超3年以内	13,500	8,500	
	3年超5年以内	2,000	2,000	
	5年超7年以内	0	—	
	7年超10年以内	0	23,000	
	10年超	3,500	19,500	
	期間の定めのないもの	0	—	
	合計	63,500	60,000	
地方債	1年以内	8,546	14,389	
	1年超3年以内	18,798	12,361	
	3年超5年以内	13,385	20,759	
	5年超7年以内	28,620	18,427	
	7年超10年以内	38,766	31,779	
	10年超	25,641	28,650	
	期間の定めのないもの	0	—	
	合計	133,760	126,366	
社債	1年以内	883	5,882	
	1年超3年以内	7,472	5,525	
	3年超5年以内	7,488	11,066	
	5年超7年以内	2,407	2,035	
	7年超10年以内	3,801	900	
	10年超	35,828	38,524	
	期間の定めのないもの	0	—	
	合計	57,882	63,934	
株式	期間の定めのないもの	8,204	8,204	
その他の証券	1年以内	2,842	38	
	1年超3年以内	7,380	19,983	
	3年超5年以内	5,328	10,139	
	5年超7年以内	2,994	8,983	
	7年超10年以内	9,645	43,592	
	10年超	2,699	5,605	
	期間の定めのないもの	32,078	17,656	
	合計	62,969	105,999	
	うち外国債券	1年以内	539	—
		1年超3年以内	5,074	8,436
		3年超5年以内	3,987	5,819
		5年超7年以内	4,318	7,618
		7年超10年以内	25,825	25,260
		10年超	3,271	5,280
期間の定めのないもの		0	—	
合計		43,016	52,415	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

有価証券等の時価等情報

有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

2. 子会社及び関連会社株式

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等 (単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	192	186
合計	192	186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,036	1,976	2,060	4,913	2,662	2,251
	債券	245,684	240,524	5,159	202,801	199,245	3,555
	国債	64,343	63,629	713	44,512	44,298	214
	地方債	124,189	121,386	2,802	110,459	108,184	2,275
	社債	57,151	55,508	1,643	47,828	46,762	1,065
	その他	84,167	76,590	7,577	72,103	66,144	5,958
	小計	333,888	319,090	14,798	279,818	268,052	11,766
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,734	3,002	△268	1,553	1,733	△180
	債券	15,171	15,174	△3	51,331	51,718	△387
	国債	—	—	—	15,831	16,047	△216
	地方債	12,739	12,742	△3	18,372	18,476	△103
	社債	2,432	2,432	△0	17,127	17,194	△67
	その他	16,743	17,938	△1,194	36,289	39,271	△2,981
	小計	34,649	36,115	△1,466	89,174	92,723	△3,549
合計		368,537	355,206	13,331	368,993	360,776	8,217

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	507	496
その他	704	597
合計	1,211	1,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額はありません。

当中間会計期間における減損処理額は40百万円（うち、株式40百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
評価差額	13,331	18,091
その他有価証券	13,331	8,217
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△4,059	△2,502
その他有価証券評価差額金	9,272	5,714

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	31,316	—	△165	△165	37,165	—	68	68
	買建	757	—	△4	△4	626	—	3	3
合計		—	—	△170	△170	—	—	71	71

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物								
	売建	436	—	1	1	163	—	0	0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	1	1	—	—	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売建	769	—	△5	△5	1,521	—	0	0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△5	△5	—	—	0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月30日			2020年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	株式先渡取引	その他の有価証券 (株式)	1,327	—	△296	1,036	—	△240
合計			—	—	△296	—	—	△240

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 債券関連取引

2019年9月末及び2020年9月末とも該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）及び前中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、%）

項目	2019年9月30日	2020年9月30日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	41,352	50,951
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,531	32,499
うち、利益剰余金の額	19,149	18,780
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	328	329
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,572	2,398
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,572	2,398
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,968	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	686	518
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	54,579	53,867
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	486	684
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	486	684
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	499	426
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	266	293
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,251	1,404
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	53,327	52,463
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	487,005	476,819
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	572	549
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	572	549
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	30,016	29,648
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	517,021	506,468
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.31	10.35

❖定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2019年9月30日		2020年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	245	9	399	15
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	1	0
9. 我が国の政府関係機関向け	4,270	170	4,921	196
10. 地方三公社向け	—	—	3	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,269	330	11,092	443
12. 法人等向け	201,524	8,060	209,178	8,367
13. 中小企業等向け及び個人向け	138,318	5,532	129,377	5,175
14. 抵当権付住宅ローン	16,096	643	15,251	610
15. 不動産取得等事業向け	40,279	1,611	43,441	1,737
16. 三月以上延滞等	688	27	576	23
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	5,044	201	4,593	183
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	6,314	252	4,892	195
(うち出資等のエクスポージャー)	6,314	252	4,892	195
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	19,049	761	18,369	734
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	5,608	224	5,665	226
(うち上記以外のエクスポージャー等)	13,441	537	12,703	508
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	29,081	1,163	19,992	799
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	572	22	549	21
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）項目 計	469,756	18,790	462,642	18,505
【オフ・バランス取引等項目】				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	15	0	89	3
2. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	2,480	99	2,565	102
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	3,912	156	2,307	92
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	10,233	409	8,629	345
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	285	11	258	10
8. 派生商品取引	89	3	120	4
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	17,015	680	13,970	558
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	217	8	180	7
【中央清算機関関連エクスポージャー】	14	0	26	1
合計	487,005	19,480	476,819	19,072

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
所要自己資本の額	1,200	1,185

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
総所要自己資本額	20,680	20,258

2. 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 (地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	2019年9月30日				2020年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引
国内計	1,333,696	923,554	255,729	253	1,536,615	1,015,959	251,019	367
国外計	43,470	—	43,279	191	52,842	—	52,616	225
地域別合計	1,377,166	923,554	299,009	444	1,589,458	1,015,959	303,635	593
製造業	63,420	61,984	1,089	98	69,487	64,839	1,742	1
農業、林業	1,793	1,791	—	—	2,203	2,124	—	76
漁業	116	116	—	—	93	93	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,891	1,841	50	—	2,171	2,107	40	—
建設業	36,872	34,465	2,397	—	45,767	42,286	3,168	—
電気・ガス・熱供給・水道業	60,761	57,392	—	—	60,753	60,658	—	—
情報通信業	4,654	4,652	—	—	6,716	6,341	—	—
運輸業、郵便業	15,022	9,262	5,745	—	19,792	11,732	7,881	—
卸売業、小売業	54,800	53,881	854	—	62,137	59,895	1,706	—
金融業、保険業	162,739	17,547	72,279	346	394,332	139,158	74,936	514
不動産業、物品賃貸業	51,057	50,424	600	—	56,059	55,291	680	—
学術研究、専門・技術サービス業	5,213	5,203	—	—	8,091	8,047	—	—
宿泊業、飲食サービス業	11,166	11,105	60	—	14,270	14,143	110	—
生活関連サービス業、娯楽業	10,662	10,360	300	—	11,572	11,073	400	—
教育、学習支援業	773	771	—	—	746	745	—	—
医療・福祉	33,928	33,868	57	—	36,658	36,605	51	—
その他のサービス	13,830	11,761	270	—	13,862	13,118	470	—
地方公共団体	383,081	248,847	134,154	—	369,897	243,109	126,715	—
その他	465,380	308,276	81,152	—	414,841	244,586	85,733	—
業種別合計	1,377,166	923,554	299,009	444	1,589,458	1,015,959	303,635	593
1年以下	287,924	235,269	49,986	444	188,981	166,106	22,191	593
1年超3年以下	190,121	151,978	35,440	—	113,275	88,999	24,179	—
3年超5年以下	157,984	140,580	17,403	—	128,927	99,645	29,247	—
5年超7年以下	117,848	91,840	26,007	—	80,079	62,883	17,106	—
7年超10年以下	148,205	84,753	63,452	—	213,382	139,825	73,430	—
10年超	264,951	158,231	106,720	—	466,905	329,189	137,479	—
期間の定めのないもの	210,130	60,899	—	—	397,908	129,311	—	—
残存期間別合計	1,377,166	923,554	299,009	444	1,589,458	1,015,959	303,635	593

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
国内計	2,036	1,777
国外計	—	—
地域別合計	2,036	1,777
製造業	187	181
農業、林業	—	18
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	11
建設業	314	285
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	265	285
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	124	198
学術研究、専門・技術サービス業	57	—
宿泊業、飲食サービス業	32	58
生活関連サービス業、娯楽業	596	338
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	92	26
その他のサービス	22	77
地方公共団体	—	—
その他	342	294
業種別合計	2,036	1,777

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2019年9月期			2020年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	2,634	△174	2,459	2,329	△59	2,269
個別貸倒引当金	2,525	△144	2,381	2,397	△285	2,112
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,159	△318	4,841	4,727	△345	4,382

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	2019年9月期			2020年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	2,525	△144	2,381	2,397	△285	2,112
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,525	△144	2,381	2,397	△285	2,112
製造業	777	△44	732	707	△223	483
農業、林業	9	0	9	10	△0	10
漁業	—	—	—	27	△8	19
鉱業、採石業、砂利採取業	6	△1	5	6	△0	6
建設業	135	△2	132	136	△1	135
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	26	△5	21	22	△4	18
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	388	△74	313	415	△10	404
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	319	△3	315	316	△11	305
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	297	△4	293	302	6	309
生活関連サービス業、娯楽業	325	3	328	221	△23	197
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	41	△3	37	38	△4	34
その他のサービス	89	△0	88	88	0	88
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	109	△6	102	104	△3	100
業種別合計	2,525	△144	2,381	2,397	△285	2,112

ホ. 業種別の貸出金償却の額
該当事項はありません。

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	16,295	680,498	23,427	884,399
10%	—	92,180	—	89,360
20%	45,906	—	67,559	652
35%	—	46,064	—	43,576
50%	18,836	632	24,274	430
75%	—	189,353	—	170,819
100%	8,235	273,929	8,334	265,534
120%	—	—	—	—
150%	—	174	—	175
200%	—	—	—	—
250%	—	2,243	—	2,266
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	89,273	1,285,077	123,596	1,457,215

3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
適格金融資産担保合計	2,446	12,883
適格保証・クレジットデリバティブ合計	11,355	112,793

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
外国為替関連取引	24	139
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
合計	24	139

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
派生商品取引	444	593
外国為替関連取引	347	516
金利関連取引	—	—
株式関連取引	97	76
合計	444	593

ニ. ロ. に掲げる合計額及びアドオン合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額

該当事項はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当事項はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	25,057		17,447	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	507		496	
合計	25,565	25,565	17,944	17,944

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
	売却及び償却に伴う損益	405
売却益	864	700
売却損	457	840
償却	1	46

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
その他有価証券	4,002	616

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
ルック・スルー方式	52,145	53,828
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	52,145	53,828

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産のリスク・アセットを合算する方式です。
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットを合算する方式です。
 3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト250%を適用する方式です。
 4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト400%を適用する方式です。
 5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	7,987	8,307	7,265	
2	下方パラレルシフト	1,357	1,339	2,800	
3	スティープ化	3,034	3,194		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	7,987	8,307	7,265	
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	52,463		53,327	

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」のニ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載していません。

	フィデア ホールディングス
資本・株式等の状況	
資本金及び発行済株式	3
株式所有者別内訳	3
大株主	4
従業員の状況	6
事業の概況	
業績の概況	18
金融商品取引法に基づく監査を受けている旨	18
主要な経営指標等の推移（連結）	18
中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	19
中間連結損益計算書	19
中間連結包括利益計算書	19
中間連結株主資本等変動計算書	20
中間連結キャッシュ・フロー計算書	21
連結情報	
連結セグメント情報	26
連結リスク管理債権	26
自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項	
自己資本の充実の状況	27
自己資本の構成に関する開示事項	27
定量的な開示事項（連結）	28～33

	荘内銀行	北都銀行
資本・株式等の状況		
資本金の推移	35	64
株式所有者別内訳	4	5
大株主	4	5
従業員の状況	6	6
当行を所属銀行とする銀行 代理業者の商号、名称又は氏名	6	6
事業の概況		
業績の概況	34	63
主要な経営指標等の推移（単体）	35	64
中間財務諸表		
中間貸借対照表	36	65
中間損益計算書	36	65
中間株主資本等変動計算書	37	66
中間キャッシュ・フロー計算書	38	67
損益の状況		
国内・国際業務部門別粗利益	43	72
業務純益	43	72
役務取引の状況	43	72
その他業務収支の内訳	43	72
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	44	73
営業経費の内訳	44	73
受取利息・支払利息の分析	44	73
経営諸比率		
利鞘	45	74
利益率	45	74
預貸率	45	74
預証率	45	74
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	45	74
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	45	74
預金		
預金科目別残高（中間期末残高／平均残高）	46	75
定期預金の残存期間別残高	47	76
預金者別預金残高	47	76
財形貯蓄預金残高	47	76

	荘内銀行	北都銀行
貸出金		
貸出金科目別残高（中間期末残高／平均残高）	48	77
貸出金の残存期間別残高	48	77
貸出金業種別残高	49	78
貸出金の担保別内訳	49	78
支払承諾見返の担保別内訳	49	78
貸出金使途別残高	49	78
中小企業等に対する貸出金残高	50	79
個人ローン残高	50	79
貸倒引当金内訳	50	79
貸出金償却額	50	79
特定海外債権残高	50	79
リスク管理債権	50	79
金融再生法開示債権	50	79
証券		
保有有価証券残高（中間期末残高／平均残高）	51	80
公共債引受額	51	80
公共債窓口販売実績	51	80
商品有価証券平均残高	51	80
有価証券の残存期間別残高	52	81
有価証券等の時価等情報		
有価証券関係	53	82
金銭の信託関係	54	83
その他有価証券評価差額金	54	83
デリバティブ取引関係	55	83~84
自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項		
自己資本の充実の状況（単体）	56	85
自己資本の構成に関する開示事項（単体）	56	85
定量的な開示事項（単体）	57~62	86~91
決算公告・財務諸表に係る確認書	42	71

フィデアホールディングス株式会社

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
TEL.022-290-8800
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行

〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
TEL.0235-22-5211
<https://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行

〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
TEL.018-833-4211
<https://www.hokutobank.co.jp/>